

2022年10月17日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社発行

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー保証

60,000,000,000円

コマーシャル・ペーパー・プログラム

発行会社および保証会社に関する説明書

取扱ディーラー

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社みずほ銀行

目次

I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要	ページ
.....	1
II. 発行会社および保証会社に関する情報	ページ
1. 発行会社情報 2
2. 保証会社情報 20

I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要

- (1) 発行会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社
東京都品川区北品川 4-7-35 御殿山トラストタワー17階
- (2) 保証会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
Gifhorner Str. 57, D-38112 Braunschweig, Germany
- (3) 発行限度額: 600 億円
- (4) 発行残高: 245 億円 (2021 年 12 月末現在)
- (5) 発行支払代理人: 株式会社三菱UFJ銀行
- (6) ディーラー: 株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
- (7) 保証: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社により発行される本件電子コマーシャル・ペーパー (以下「電子 CP」という。) の支払については、無条件の保証がフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーにより付されている。
- (8) 格付: 格付機関 格付
スタンダード&プアーズ A-2
ムーディーズ P-2
- (9) 電子 CP の期間: 電子 CP の発行日から 1 年未満とする。
- (10) 電子 CP 額面: 1 億円またはその整数倍とする。

II. 発行会社および保証会社に関する情報

1. 発行会社情報

a. 2021年度事業報告

以下は、会社法（平成17年法律第86号）に基づき作成された、発行会社の2021年12月31日に終了した第32期事業年度に関する事業報告（財務諸表およびその注記を含む。）の写しである。

b. 取締役及び監査役の状況

現在、発行会社の取締役および監査役は以下の通りである。

(*代表権を有す)

会社における地位	氏名	主な職業
*取締役	横瀬 正 幸	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 代表取締役社長
*取締役	マーク シュウェンデイク	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 代表取締役副社長
取締役	マティアス フライヤー	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス ジャパン株式会社 取締役副社長兼韓国・台湾・日本地域 CIO
取締役	ラルフ タイマン	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス アーゲー インターナショナル地域 部長
取締役	シェイク ニアン	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス アーゲー コントロールング オーバーシズ 部長
監査役	ハク ユンゴン	フォルクスワーゲン ファイナンシャル サービス コリア株式会社 マネージング・ダイレクター

第 3 2 期 事 業 報 告 書

(令和3年1月1日から令和3年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

新型コロナウイルス感染症の拡大による困難な環境の中、フォルクスワーゲングループは、2021年に全世界で前年比4.5%減となる888万台の車両を販売しました。その内、フォルクスワーゲン乗用車ブランドは489万台（前年比8.1%減）、アウディブランドは168万台（前年比0.7%減）となりました。

わが国の輸入車市場におきましては、2021年の純輸入車(乗用車)新車登録台数が258,637台（前年比1.7%増）となった中、フォルクスワーゲングループは新車登録台数が65,815台（前年比2.1%減）となりました。

この中で、フォルクスワーゲンブランドは新車登録台数が35,213台（前年比3.7%減）、アウディブランドは新車登録台数が22,535台（前年比1.0%増）、ベントレーブランドは新車登録台数が601台（前年比29.8%増）、ランボルギーニブランドは新車登録台数が457台（27.6%減）となりました。

こうした国内販売状況のもと、当社は、フォルクスワーゲングループの総合金融会社としてグループ各社と一体となり、お客様へのより一層のサービス向上と営業基盤の強化に努めてまいりました。

当社の営業ネットワークであるフォルクスワーゲングループの国内正規販売店は当期末時点で、フォルクスワーゲン249店、アウディ126店、ベントレー9店、ランボルギーニ10店、ドウカティ43店の合計437店であります。この営業ネットワークを通じて当社は、「残価設定型ローン」や「残価据置きローン」、「オートリース」の利用促進と、これらの商品の満了を予定するお客様に対する代替促進活動、「ブランド自動車保険」の積極推進による保険事業の取り組み強化により販売会社の収益向上への貢献、お客様満足度の向上等、各種金融商品の販売をグループ各社と緊密に連携し、積極的に推進してまいりました。

(単位：千円)

事業別	営業収益	取扱高
割賦販売	8,607,154	125,217,983 (116,515,650)
リース	840,294	16,831,682
融資	305,254	49,810,110
その他	1,644,669	1,562,907
計	11,397,372	193,422,683

- (注) 1. 取扱高は、当期中の契約高であります。また、()内の金額は、元本取扱高であります。
2. 融資の取扱高は、ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンスの契約高を表示しております。
3. その他は、不動産賃貸収益、保険手数料収益等であります。

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	223,825 千円
器具備品	69,249 千円
車両運搬具	40,368 千円

(3) 資金調達の状況

金融市場、特に本邦市場におきましては過剰流動性を背景とした金利の低位安定により資金調達環境は安定しており、2月の600億円のDriver Japan ten発行や資本市場におけるCP、MTNの発行により十分な資金量を確保いたしております。また取引金融機関より多大なる支援をいただき、引き続き競争力のある安定した資金調達を維持しております。今後につきましても資金流動性の確保を最優先し、これまで同様多様な調達手段を駆使した機動力のある資金調達と調達コストの低減に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境では、国内新車市場（乗用車）の新車販売台数が昨年実績を下回りましたが（前年比3.5%減）、半導体供給制約とその主たる要因である新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、今後当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

一方で、コネクテッド技術や先進の安全技術を搭載した新型車やプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル、電気自動車等の次世代車の導入効果や販売促進施策が販売を下支えすることが見込まれます。

当社においては昨年に引き続き残価設定型ローンの満了を迎えるお客様に対する早期需要喚起をより積極的に推し進め代替え促進を図り、2022年度業績に結びつけたいと考えております。

競合輸入車ブランド及び国産車ブランドとの競争もより加速している状況の中、お客様視点に基づき満足度のより一層の向上ならびにフォルクスワーゲングループ各社への更なる貢献のため、付加価値の高い金融商品とサービスの開発によるバリューチェーン強化を推進し、資金調達の多様化を通じ一層強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第29期 平成30年12月期	第30期 令和元年12月期	第31期 令和2年12月期	第32期 令和3年12月期
取扱高	196,751,651	205,231,434	194,699,140	193,422,683
営業収益	9,744,083	10,939,276	11,919,399	11,397,372
経常利益	3,622,392	4,594,456	5,039,145	3,953,713
当期純利益	2,303,305	3,060,712	3,533,357	2,720,258
1株当たり 当期純利益	114,025円03銭	151,520円42銭	174,918円66銭	134,666円24銭
総資産 (純資産)	365,231,909 (19,292,291)	384,566,078 (22,317,729)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社である Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は、平成30年11月1日付で同社の子会社である Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ)に当社の株式を譲渡しました。これにより、Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ)を通して、当社の株式を20,200株(100%)保有しております。なお、当社は Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)より社債の発行に対する保証を引き続き受けております。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ヴァレック株式会社	20,000千円	100%	不動産賃貸事業、保険代理事業

(7) 主要な事業内容 (令和3年12月31日現在)

事業	主要商品
割賦販売事業	オートローン
リース事業	オートリース、デモカーリース
融資事業	ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンス
その他	不動産賃貸、自動車保険、クレジットカード等

(8) 主要な事業所 (令和3年12月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都品川区北品川

(9) 従業員の状況（令和3年12月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
69名	-7名

(10) 主要な借入先（令和3年12月31日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入残高
三菱UFJ銀行	41,000
農林中央金庫	22,000
三井住友銀行	20,000
三井住友信託銀行	20,000
信金中央金庫	15,000
千葉銀行	10,000
みずほ銀行	9,000
新生銀行	8,000

2. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人

3. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に取締役の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、適正に保存及び管理を行ない、今後とも管理体制を維持強化してまいります。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

個々の領域毎（営業、財務、法務、情報、環境、災害等のリスク）に、リスク管理を行っており、一定のリスクについては、社内規程・マニュアルを制定し、リスク発生の未然防止や発生した場合への対処方法を周知徹底しております。

取締役の職務権限については、取締役会規程(Standing Order)により定められており、これを厳格に運用しております。

また、ローン及びリース債権の増加や手数料ビジネスの強化拡充により、多角的な収益の拡大に邁進しつつ、関連リスクについてはその管理体制を維持強化してまいります。更に想定されるリスクの予防及び拡大防止のため規程・マニュアルの整備等を継続的に行ないます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、経営会議並びに稟議制度等の諸制度を活用し職務を効率的に執行しており、継続的に業務の合理化・IT化・迅速化を実施いたします。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)と同様に、当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に使用人の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、使用人のコンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の運営は、海外親会社との間で適宜情報交換を行うと共に、海外親会社及び自社の内部監査部門による監査も行われており、今後とも業務の適正を確保してまいります。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の要請がある場合には、弁護士、公認会計士など外部専門家の助言を得るものとし、また補助すべき使用人をおき、監査役が円滑な職務遂行をできるようにいたします。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号で、監査役の要請により助言を求める外部専門家、またその職務を補助する使用人は、取締役から独立し、監査役の職務を補助すると同時に、当該使用人の任免は、監査役の意見を徴しこれを尊重していきます。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等の監査役が出席する会議もしくは稟議制度等の諸制度を通じて経営上の重要事項の報告を行っており、今後とも継続していきます。また、代表取締役は、会社に対処すべき課題や監査計画及びその実施状況や監査環境の整備等、監査上の重要課題について意見を交換し、監査役との相互認識を深めるため、監査役と定期的に会談しており、今後とも体制を維持継続いたします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の要請により弁護士、公認会計士など外部専門家との連携もとれるよう対処しており、今後とも維持継続してまいります。

以 上

貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	356,470,609	流動負債	155,763,741
現金及び預金	5,637,721	買掛金	459,843
売掛金	11,803,925	短期借入金	52,000,000
割賦売掛金	284,855,327	コマーシャル・ペーパー	24,498,879
リース投資資産	32,988,639	一年以内償還予定社債	8,599,610
リース債権	990,935	債権流動化に伴う支払債務	53,383,407
短期貸付金	12,061,451	リース債務	232,557
前渡金	8,548,494	未払金	487,339
前払費用	52,156	未払費用	597,345
未収金	1,256,342	未払法人税等	693,630
その他	253,041	前受金	1,746,534
貸倒引当金	△953,483	預り金	389,823
残価引当金	△1,023,942	繰延割賦利息収益	12,157,534
固定資産	6,875,055	賞与引当金	133,890
有形固定資産	1,272,755	その他	383,345
建物	143,267	固定負債	185,664,952
建物附属設備	66,984	社債	3,000,000
構築物	7,095	長期借入金	107,000,000
機械及び装置	2,400	債権流動化に伴う長期支払債務	72,215,557
車両運搬具	68,514	預り保証金	2,845,324
器具及び備品	138,629	退職給付引当金	313,192
土地	845,862	役員退職慰労引当金	147,254
無形固定資産	772,604	資産除去債務	126,749
ソフトウェア	772,604	その他	16,874
電話加入権	0		
投資その他の資産	4,829,695	負債合計	341,428,694
関係会社株式	20,000	(純資産の部)	
長期貸付金	110,740	株主資本	21,924,100
長期前払費用	1,675,592	資本金	1,010,000
長期差入保証金	1,529,820	利益剰余金	20,914,100
繰延税金資産	1,494,530	利益準備金	252,500
貸倒引当金	△988	その他利益剰余金	20,661,600
		繰越利益剰余金	20,661,600
		評価・換算差額等	△7,129
		繰延ヘッジ損益	△7,129
		純資産合計	21,916,970
資産合計	363,345,665	負債・純資産合計	363,345,665

損 益 計 算 書

(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	8,607,154	
融資収益	305,254	
リース収益	840,294	
不動産賃貸収益	271,981	
クレジットカード手数料収益	9,110	
保険手数料収益	1,030,926	
その他	332,650	11,397,372
営業費用		
支払利息	822,705	
社債利息	35,138	
販売費及び一般管理費	6,586,062	7,443,906
営業利益		3,953,466
営業外収益		
受取利息	247	247
経常利益		3,953,713
特別利益		
固定資産売却益	4,429	4,429
特別損失		
固定資産除売却損	2,724	2,724
税引前当期純利益		3,955,419
法人税、住民税及び事業税	1,490,267	
法人税等調整額	△ 255,106	1,235,161
当期純利益		2,720,258

株主資本等変動計算書

(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	24,641,342	24,893,842	25,903,842	△ 38,673	25,865,169
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,700,000	△ 6,700,000	△ 6,700,000		△ 6,700,000
当期純利益			2,720,258	2,720,258	2,720,258		2,720,258
株主資本以外の 当期変動額(純額)						31,543	31,543
当期変動額合計			△ 3,979,741	△ 3,979,741	△ 3,979,741	31,543	△ 3,948,198
当期末残高	1,010,000	252,500	20,661,600	20,914,100	21,924,100	△ 7,129	21,916,970

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式：原価法
- (2) デリバティブ：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生の日より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。
- (5) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 割賦利息収益の計上基準：期日到来基準によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	149,892,594 千円
前渡金	8,548,494 千円
長期差入保証金	1,297,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	53,383,407 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	72,215,557 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 903,669 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	172,817 千円
長期金銭債権	70,405 千円
短期金銭債務	141,348 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	5,101 千円
販売費及び一般管理費	812,345 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	20,200 株
------	----------

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年12月1日 臨時株主総会	普通 株式	6,700,000	331,683	—	令和3年12月10日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、前払費用、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,637,721	5,637,721	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	11,803,925 △57,411		
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1) 貸倒引当金 (※1)	11,746,514 284,855,327 △12,157,534 △1,023,942 △813,204	11,746,514	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	270,860,647 32,988,639 △60,857	262,357,285	△8,503,362
(5) リース債権	32,927,782	30,972,877	△1,954,905
(6) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	990,935 12,061,451 △22,009	1,431,403	440,468
(7) 長期貸付金 (※2) 貸倒引当金 (※1)	12,039,442 110,740 △988	12,039,442	—
	109,752	110,739	987
資産計	334,312,793	324,295,981	△10,016,812
(1) 買掛金	459,843	459,843	—
(2) 短期借入金	16,000,000	16,000,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※3)	24,498,879	24,500,000	△1,121
(4) リース債務	232,557	240,731	△8,174
(5) 社債 (※4)	11,599,610	11,587,123	12,487
(6) 長期借入金 (※5)	143,000,000	142,843,072	156,928
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※6)	125,598,964	125,370,480	228,484
負債計	321,389,853	321,001,249	388,604
デリバティブ取引 (※7) ヘッジ会計が適用されているもの	△10,276	△10,276	—
デリバティブ取引計	△10,276	△10,276	—

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(※3) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※6) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金、(4)リース投資資産、(5)リース債権及び(7)長期貸付金

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4)リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 社債 長期借入金	14,000,000	4,000,000	△10,276
合計			14,000,000	4,000,000	△10,276

(*) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ① 非上場株式である関係会社株式（貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。
- ② 預り保証金（貸借対照表計上額2,845,324千円）は、取引先から預かっている取引保証金及び不動産賃貸に伴う預り敷金であり、返還の時期を特定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,021,139	△15,619	1,005,520	1,276,595

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接 100%	・ コマーシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注 1)	36,098,490	—	—
				保証料の支払(注 1)	24,027	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・ 割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・ 売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注 2)	1,456,381	未収金	130,260
				債権買取額 (注 2)	132,937,845	買掛金	—
				債権買取手数料 の受取(注 2)	56,400	未収金	2,236
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 株式会社	なし	・ 割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・ 売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注 2)	2,090,643	未収金	189,931
				債権買取額 (注 2)	125,000,928	買掛金	—
				債権買取手数料 の受取(注 2)	112,683	未収金	2,138
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・ オートリース ・ 売掛債権の買取 ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	903,961	買掛金	—
				債権買取額 (注 6)	328,801	売掛金	328,801
				資金の貸付(注 4)	—	短期貸付金	180,000
				資金の回収	—		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	578	前受収益	130
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・ オートリース ・ 売掛債権の買取 ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	2,507,618	買掛金	—
				債権買取額 (注 6)	1,186,522	売掛金	1,186,522
				資金の貸付(注 4)	4,122,078	短期貸付金	1,951,999
				資金の回収	5,437,140		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	8,230	前受収益	932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 保証率の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。

- (注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
- (注3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。
- (注4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注6) これらは、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社ならびにアウディジャパン株式会社より買い取った車両債権のうち、原債務者がフォルクスワーゲンジャパン販売株式会社ならびにアウディジャパン販売株式会社となっている金額となります。

債務保証に関する注記

ランボルギーニ車両購入債権に対して、次のとおり債務保証を行っています。

債務保証の極度額は次のとおりです。

アール・ピー・エム株式会社	419,372千円
株式会社コリダモータース	526,872千円
株式会社光岡自動車	763,877千円
コーンズ・モータース株式会社	791,255千円
ボロネーゼ株式会社	1,004,753千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,084,998円56銭
1株当たり当期純利益	134,666円24銭

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、現時点において、今後の広がり方や収束時期について合理的な予測は困難ですが、当社は、2022年内に市場が徐々に回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

2. 保証会社情報

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー

歴史と発展

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「VWFSAG」といい、その連結子会社と併せて「VWFSAG グループ」という。）は、1994年3月2日に開催されたVolkswagen Finanz GmbHの株主総会決議に従い、Volkswagen Finanz GmbHがVWFSAGへと組織変更を行うことにより設立された。それに伴いVolkswagen Finanz GmbHという社名も変更された。組織変更および社名変更は、1994年5月4日付けでブラウンシュヴァイク地方裁判所（*Amtsgericht*）の商業登記簿に登録された。

VWFSAGの設立および登記は、ブラウンシュヴァイク地方裁判所の商業登記簿で行われている（HRB第3790号）。登記事務所はブラウンシュヴァイクに所在し、本社はドイツ連邦共和国のGifhorner Straße 57, 38112 Braunschweigに置かれている（mail: ir@vwfs.com（インベスター・リレーションズ）または電話番号：+49 (0) 531 212-0（メインデスク））。公式ウェブサイトは www.vwfs.com である（当該ウェブサイトに含まれる情報は、本説明書の一部を構成しない。）。

VWFSAGはドイツ連邦共和国の法律に基づき事業を行っている。VWFSAGの取引主体識別コード（LEI）は、529900USFSZYP075024である。

定款

VWFSAGの目的は、Volkswagen AG（以下に定義される。）およびその関連会社の事業の促進に資するために適した自社および第三者の金融サービスを国内外で開発、販売、処理することである。

VWFSAGは、その目的と関連する、またはVolkswagen AGの目的を直接または間接的に促進する一切の事業および活動を行う権限を有している。

さらに、VWFSAGは、国内外に支店を設立し、またはその他の企業を設立、買収もしくはそれに参加する権限を有している。

組織構造・主要株主

VWFSAGは、ドイツ連邦共和国ヴォルフスブルクに所在するVolkswagen Aktiengesellschaft（以下「Volkswagen AG」という。）の完全子会社である。Volkswagen AGは、ドイツ連邦共和国内外の多数の子会社および関連会社から構成されるフォルクスワーゲン・グループ（以下「Volkswagen グループ」または「フォルクスワーゲン」という。）の親会社である。Volkswagen グループの事業活動は、「自動車部門」および「金融サービス部門」の2つから構成される。

自動車部門は、「乗用車」、「商用車」、「パワーエンジニアリング」の3つのビジネスエリアから構成されている。「ボリューム」ブランドグループは、「フォルクスワーゲン乗用車」、「ŠKODA」、「SEAT/CUPRA」および「フォルクスワーゲン商用車」ブランドで構成されている。

「プレミアム」ブランドグループには、Audi、Bentley、Lamborghini、Ducatiの各ブランドが含まれる。Bentleyは、2021年3月1日に「スポーツ&ラグジュアリー」ブランドグループから「プレミアム」ブランドグループの配属となった。そのため、「スポーツ&ラグジュアリー」

ブランドグループには、Porsche ブランドが含まれる。TRATON は、Scania、Rio および Volkswagen Caminhões を含む MAN ブランド、ならびに Navistar 商用車ブランドを傘下に有する。ブランドグループと並行して、フォルクスワーゲン は 2021 年にソフトウェア子会社 CARIAD SE の設立を進めた。この会社は、Volkswagen グループ内のソフトウェアの専門知識を蓄積・拡大し、グループのブランド車に標準化されたオペレーティングシステムを提供することを目指している。

「金融サービス部門」は、ディーラーおよびカスタマーファイナンス、車両リース、ダイレクトバンキング、保険活動に加え、フリートマネジメントおよびモビリティ・ソリューションを統合したものである。この部門は、Volkswagen AG に直接または間接的に属する、VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AKTIENGESELLSCHAFT、関連会社の Volkswagen Bank GmbH および Porsche Financial Services、金融サービス会社たる米国の VW Credit, Inc. およびカナダの VW Credit Canada, Inc. を含むフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスから構成されている。

「金融サービス部門」は、Scania Sverige AB (Södertälje) および Porsche Holding Gesellschaft m. b. H. (ザルツブルク) の金融サービスによって補完されている。

株主構成

Volkswagen AG の払込資本金は、2021 年 12 月 31 日現在、12 億 8331 万 5873.28 ユーロである。2021 年 12 月 31 日現在における Volkswagen AG の株主構成を払込資本金に対する比率で示したものである。

Porsche Automobil Holding SE	31.4%
Foreign institutional investors	27.0%
Qatar Holding LLC	10.5%
State of Lower Saxony	11.8%
Private shareholders / Others	16.0%
German institutional investors	3.3%

普通株式 2 億 9,508 万 9,818 株の 2021 年 12 月 31 日の報告日時点の議決権比率は、下記の通りである。Porsche Automobil Holding SE (シュツットガルト) が 53.3%を保有し、次いでニーダーザクセン州が 20.0%を保有し、Qatar Holding LLC が 17.0%を保有している。残りの普通株式 9.7%はその他の株主が保有している。

ドイツ有価証券取引法 (*Wertpapierhandelsgesetz*) に従った議決権の異動に関する通知は、Volkswagen AG の ウ ェ ブ サ イ ト (https://www.volkswagenag.com/content/onkomm/brands/corporate/world/presence/en/InvestorRelations/news-and-publications/Voting_Rights.html) に掲載される。

Volkswagen AG と VWFSAG の間の支配および損益移転契約が 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正と改訂が行われている。この契約により、Volkswagen AG は VWFSAG の執行役会に指示する権限を有する。VWFSAG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、契約期間中に VWFSAG に発生した年間欠損について、割当額を「その他利益剰余金」から控除することで補填できない額を補填する義務を負っている。

また、同様の損益移転契約ならびに支配および損益移転契約が、VWFSAG とドイツに拠点を置く各子会社の間でも存在する。

2017 年 1 月 3 日、Volkswagen AG および VWFSAG は、Volkswagen AG の完全子会社であるフォルクスワーゲン・バンクの株式の 100%スピンオフに関するスピンオフ契約ならびに VWFSAG から

Volkswagen AG への既存の損益移転契約 (*Ergebnisabführungsvertrag*) について公証を受けた。VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクは 2017 年 5 月 23 日、支配契約に調印し、支配契約は 2017 年 6 月 2 日に商業登記簿に登記され、発効した。また、2017 年 6 月 2 日、VWFSAG から Volkswagen AG への支配契約のスピンオフに関する Volkswagen AG と VWFSAG との間のスピンオフ契約が公証された。各スピンオフは、2017 年 9 月 1 日の VWFSAG の商業登記簿への登記により、(i) 2017 年 1 月 1 日現在の遡及的経済効果 (*Abspaltungsstichtag*)、および(ii) 対物効果を備えた。

グループレベルでも単独の会社レベルでも、VWFSAG は規制当局の監督を受けない。ただし、VWFSAG グループ内の特定の会社は、現地規制当局によって監督される。例えば、Volkswagen Leasing GmbH (以下「VWLGBMH」という。) は金融サービス機関として、Volkswagen Versicherung AG は保険会社として、ドイツ連邦金融監督庁 (*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*、以下「BaFin」という。) によって監督される。また、VWFSAG グループ内の特定の外国法人は、海外の規制当局によって監督される。

資本金

本説明書の日付現在で、VWFSAG の発行済資本金は 4 億 4,128 万ユーロであり、4 億 4,128 万株の無額面株式に分割されている。この株式は、全額払込済みの無記名式株式である。

ディーゼル問題

Volkswagenグループに関して本説明書に記載されているディーゼル問題に関する情報は、公開情報に基づくものであり、今後変更されることがある。発行体は、かかる情報を独自に検証していない。

2015年9月18日、米国環境保護庁(以下「EPA」という。)は、米国大気浄化法に基づく「違反通知」において、Volkswagenグループの2.0リッター・ディーゼルエンジン搭載車に係る米国における排出ガス試験において窒素酸化物(以下「NOx」という。)排出に関する不正行為が発見されたことを公表した。

その関係で、Volkswagen AGは、型式EA 189ディーゼルエンジン(2.0リッター4気筒エンジン)を搭載した世界中の約1,100万台の自動車ですべて試験時と実際の路上走行時に達成される数値が大きく乖離していたことが発見されたと発表した。それらのエンジンの大多数は、型式EA 189ユーロ5エンジンであった。2015年11月2日、EPAは、第1世代および第2世代6気筒(V6)3.0リッター・ディーゼルエンジンを搭載する米国車にインストールされたソフトウェアにも不正行為が発見されたとする「違反通知」を発表した。

多数の訴訟および政府による手続きが、米国、(米国と同様のNOx排出規制を有する)カナダ、ドイツを始め他の地域で引き続いて開始された。フォルクスワーゲンは、和解契約を締結することによって米国での重要な訴訟および政府による手続きを終結させることができた。米国外でも、フォルクスワーゲンは技術的措置の実行に関して多数の当局と合意に達した。米国とカナダでの手続きに加え、ドイツやその他の地域でもディーゼルに関する刑事事件、行政事件、商事事件、消費者関連訴訟に係属しており、いくつかの法域では集団訴訟が提起されている。

米国では、Volkswagen AG、アウディ AG、Volkswagen Group of America, Inc.および一部関連会社は、カリフォルニア州広域係属訴訟において(i) EPA を代表する米国司法省、カリフォルニア州大気資源局およびカリフォルニア州司法長官を代表するカリフォルニア州、(ii) 米国連邦取引委員会および(iii)原告運営委員会が代表する民間原告と和解契約の締結に至った。かかる和解契約により、米国において影響を受けたディーゼル車に関する一定の民事訴訟が終結した。フォルクスワーゲンは、和解契約に基づき、ディーゼルエンジンの種類に応じて、無排出ガス車

両への改良、車両の買戻し・下取りまたはリースの早期終了等を提供している。フォルクスワーゲンは、影響を受けた現在のオーナーもしくはリースの借主または一定の従前のオーナーもしくはリースの借主に金銭の支払いを行う予定である。数千人の消費者がかかる和解契約を承諾し、これらの多くの消費者が詐欺および米国州法である消費者保護法違反に基づく損害賠償請求訴訟を提起した。さらに Volkswagen AG は、ディーゼル問題に関する米国連邦刑事責任を終結させるための契約を締結した。司法取引の一環として Volkswagen AG は、米国法に基づく 3 件の重大犯罪（詐欺の共謀、司法妨害および米国への車両の輸入のために虚偽の申述を行ったこと）について有罪であることを認め、3 年間の執行猶予付き有罪判決を受けた。かかる司法取引の条項に違反があった場合、フォルクスワーゲンはさらに制裁金を科されたり、訴訟を提起されたりする可能性がある。また、フォルクスワーゲンは、ある特定の米国の州の環境に関する請求について和解を行った。しかし、フォルクスワーゲンに対してなお係争中の州または地方の環境法上の請求権を有している州および地方もあり、さらなるその他の州または地方が類似の請求を行うリスクがある。米国の証券、租税、金融当局をはじめとするさまざまな当局や政府機関の検査も継続して行われている。

また、刑事捜査や軽犯罪手続もドイツ（たとえばブラウンシュヴァイクとミュンヘンの検察）やその他の地域で開始された。これらの手続のいくつかは、フォルクスワーゲン・グループの会社に対して、過料の制裁が科されて、完了している。

また、複数の当局が Volkswagen AG の現在および過去の取締役および従業員に対して市場操作も含めたディーゼル問題への関与について捜査を開始している。2018 年 5 月、連邦検察官は、2018 年 3 月に非公開で提起されていた、フォルクスワーゲンの前 CEO、マルティン・ヴィンターコルンに対するデトロイトでの容疑を公開した。ヴィンターコルン氏は、遅くとも 2006 年 5 月から早くとも 2015 年 11 月までの米国からの詐欺、電子通信手段による詐欺、大気浄化法の違反、ならびに 3 件の電子通信手段による詐欺について、共謀の嫌疑を受けている。2019 年 4 月には、ブラウンシュヴァイクの検察が、ディーゼル問題に関連して嫌疑のある犯罪に関してヴィンターコルン氏を刑事告訴した。それらの捜査が関係する個人にとって不都合な結果となった場合、フォルクスワーゲンに対する他の訴訟の結果に悪影響が及ぶ、またはその他の財務上の重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

それらディーゼル関係の調査の結果、追加の制裁金が課され、その他の悪影響が生じており、さらに追加の制裁金やその他の悪影響が生じる可能性がある。調査および課される可能性がある制裁金の最高額についての新たな情報公開のタイミングは現在、確定することができない。それらの問題に関する新たな情報は、いつでも生じる可能性がある。世界中の様々な法域での政府機関による進行中の広範囲な調査（最も重要なものは欧州、米国、韓国で行われている。）に加えて、将来追加の調査が開始される可能性があり、既存の調査が拡大される可能性もある。進行中および将来の調査の結果、Volkswagen グループに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。

ディーゼル問題の関係で、世界中のいくつかの法域で Volkswagen AG および他のフォルクスワーゲン・グループ企業に対する各種および重要な規制・刑事・民事手続きが係属中である。それらの訴訟は、製品および投資家関連の訴訟を含み、個別および集団訴訟から成る。また、さらなる請求の提起が予想される。それらの訴訟が原告に有利な形で解決した場合、重要な民事損害賠償、罰金、制裁金、制裁、禁止命令などが生じる可能性がある。

フォルクスワーゲンは、技術革新を通して排出数値の逸脱を解消するために集中的に取り組んでおり、関連する機関と協力している。関係する車両についてのすべての必要な技術的補修措置に関して、最終的な決定はまだなされていない。もしディーゼル問題に対応するための技術的な解決策を適時適切に導入せず、または、業績、燃料の消費、対象となった車両の再販売価格について開示していない悪影響があった場合には、将来的に行政手続きや消費者からの損害賠償請求訴訟が開始される可能性がある。

さらに、アウディ AG は、米国当局からの特定の車両の自動変速装置に関する情報提供要請について応じている。したがって、財務への影響を現時点で完全に除外することはできない。

事業概要

主要活動

欧州、アジア太平洋、ラテンアメリカで事業を行う Volkswagen グループのすべての金融サービス企業（ただし、欧州における Scania の金融サービス事業、Porsche Holding Salzburg の金融サービス事業、ならびにフォルクスワーゲン・バンクおよびその子会社を除く。）は、VWFSAG の経営陣の下に統合されている。VWFSAG グループの業務は主に戦略的な性質のものであるが、関連会社のためのサービス機能も有している。中心的事業領域は、融資、リース、保険、フリートマネジメント、モビリティの提供である。

VWFSAG グループ企業は、長年にわたってますますダイナミックに総合的なモビリティ・サービス提供者に進化した。VWFSAG の主な目的は、下記の通りである。

- ・ フォルクスワーゲン・グループ・ブランドおよびそれら製品を販売する指定パートナーのためにグループ製品の販売を促進する。
- ・ 自動車バリューチェーンとともに（とりわけ、デジタル製品およびモビリティ・ソリューションの目標を絞った利用により）VWFSAG グループおよびフォルクスワーゲン・グループ・ブランドに対する顧客ロイヤルティを強化する。
- ・ 金融およびモビリティ・サービスに関するグループおよびブランドの要件を集中することによって当グループに相乗効果をもたらす。
- ・ 当グループの高い水準の株主資本利益率を生み出し、持続する。

VWFSAG のグループ企業は、個人／法人顧客およびフリート顧客という顧客グループに金融サービスを提供する。顧客ニーズに焦点を当てたマーケティング、販売、顧客サービスの緊密な統合は、VWFSAG グループのスリムな事業プロセスと効率的な販売戦略を維持することに大きく貢献している。VWFSAG グループは、サービス業務の最適化を目的として販売後のすべての業務を別個の重要顧客システムで一元管理している。

自動車販売の動向と VWFSAG グループの業績の間には直接的な関係が存在する。金融サービス事業（融資およびリース）は 3～4 年の平均契約期間に基づくポートフォリオ事業が中心であるため、VWFSAG グループの業績には自動車販売の動向が遅れて反映される。また、VWFSAG グループは、保険、サービス／メンテナンス、中古車事業（後者は自動車販売によって直接影響されない。）など、新たな事業分野を開拓している。フリートマネジメントでは、VWFSAG は包括的なサービスを提供する事業を行っている。フリート顧客もサービスとメンテナンスに集中している。したがって、ここでも自動車販売の影響は小さい。

戦略およびリスク管理手法に関する基本的な決定は、執行役会が責任を負う。執行役会は、その全体的な責務の一環として、戦略プロセスを導入し、事業・リスク戦略を策定した。事業戦略は、経営方針の主要事項に関する執行役会の基本的見解を定める。これには、各主要事業活動の目的および関係する目的を達成するための戦略的行動領域が含まれている。

当社は現在、Volkswagen グループの NEW AUTO 戦略と連動したフォルクスワーゲン・ファイナンス・サービスズ (VW FS) の新たな企業戦略「MOBILITY2030」を展開している。Volkswagen グループは、NEW AUTO 戦略の中核として「モビリティ・ソリューション」を定義し、VW FS は、グループのモビリティ・ソリューションのビジョンを達成するための鍵となる存在となる。そのため、VW FS は、Volkswagen グループの「モビリティ・プラットフォーム」（ファイナンス、リース、サブスクリプション、レンタル、カーシェアリング、および、保険、メンテナンス、タイヤ、支払いなどの付帯サービスすべてを含む）を提供する予定である。当社のビジネスモデルは、

金融サービスの提供から、「ビークルオンデマンド」(VoD)に強くフォーカスを当てたモビリティのプロバイダーとなることへと拡大される。これは特に欧州と北米に当てはまるが、中国、南米、その他の国際市場での拡大にも焦点を当てる予定である。

各リスク・カテゴリについての主なリスク管理目標および措置は、経営方針の重点およびリスク選好が関係する。目標の達成状況は毎年見直され、目標との乖離の原因を特定するために分析される。2017年度にフォルクスワーゲン・バンクは非連結となったため、VWFSAGは現在、銀行監督の対象ではない。

2018年に全社的な業務効率に向けたプログラムが策定された。本プログラムの名称はオペレーション・エクセレンスである(以下「OPEX」という。)

本プログラムは現在施行されている計画に上乗せして、2025年までにさらなるコストカットを実現することを重視しており、主なアクション・プランとしては、(生産プロセスの効率化をはじめとする)生産性の向上、(グローバルで統一されたシステムの導入を含む)IT化および販売管理費の最適化である。

スリーラインディフェンス・モデル(以下「ICS運営」という。)に基づく内部統制システムは、2017年9月1日に実施された変更の後、VWFSAGグループ内のリスクを管理するために確立された。この構造はリスクのモニタリングおよび統制システムとして機能する。同システムは、リスク原則のフレームワーク、組織構造、リスクを評価・モニタリングするプロセスを含む。個々の要素は、各部門の活動に焦点を合わせている。この構造のため、初期段階で継続企業としての企業に対するリスクとなり得るトレンドを特定し、適切な是正措置を開始することができる。

ICS運営部門の機能の1つは、リスク管理システムの組織に枠組み上の制約を提供することである。この機能は、(リスクオーナーによって実行される)リスク方針ガイドラインの策定・調整、リスク管理に関係する方法論およびプロセスの策定・維持、ならびに世界中で使われる手続きのための国際的枠組み基準の発行を含む。

事業のデジタル化はVWFSAGグループの重要な機会である。その目的は、すべての製品について2025年までに世界中でオンラインでも入手できるようにし、それによりVWFSAGグループの効率性を向上させることである。VWFSAGグループは、デジタル販売チャネルを拡大することによって、直販を促進し、中古車ファイナンスのプラットフォーム開発を促進している。それにより、VWFSAGグループは、顧客の変化するニーズに対処し、その競争力を強化している。VWFSAGグループの顧客関係管理(以下「CRM²」という。)は、その結果、顧客の要求と販売機会に関するサービスおよびCRMプロセスに取り組んでいる。VWFSAGグループは効果的にデータを利用し、CRM技術を顧客志向のソリューションを確保するという目的に繋げた。

モビリティの概念

グローバルなトレンドならびに変化する社会・政治的状況は、多くの人々のモビリティ・ニーズを恒久的に変えている。都市化、デジタル化、持続可能性に向かうメガトレンドは、オンデマンドのモビリティ・ニーズをもたらしている。

このような動きに応じて、VWFSAGグループはモビリティを企業戦略の不変の構成要素と定めている。そのため、VWFSAGグループは、フォルクスワーゲン・グループ・ブランドと緊密に協議した上で新たなモビリティ・サービスの開発を大幅に強化した。この点に関して、ブランドおよびVWFSAGの顧客のためのモビリティ・サービスにおける新たな重点分野は、駐車料金支払いサービスを提供するスマートフォン・アプリである。このサービスは、この支払方法を提供する都市部の通りまたはパーキング施設でユーザーに容易で現金なしに駐車料金を支払う方法を提供する。特定のモビリティ・サービスのさらなる開発により、VWFSAGグループはその既存ビジネス

モデルの有効性を将来も維持し、将来の環境に対処することができる。

VWFSAG は、統合された販売手法を提供することにより、VWFSAG グループの E-モビリティ攻勢に追随し、またこれをサポートしていく。ID. ライフタイム・コンセプトにより、フォルクスワーゲンは、VWFSAG とともにリース事業を結果として 2 周期にわたって拡大し、新車および中古車のためのモビリティ・パッケージおよびアフターケアを提供する。かかる手法は、参入障壁を軽減し、顧客ロイヤルティを強化し、残存価額を安定化し、バリューチェーン全体の収益力を強化させることにつながる。

主要市場

内部運営方針に従い、VWFSAG グループの世界的活動は、ドイツ地域、欧州地域、インターナショナル地域、中国地域、北米地域、南米地域の 6 地域に割り当てられている。

ドイツ地域

欧州地域には、とりわけ、ベルギー、チェコ共和国、デンマーク、フランス、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、オランダ、トルコ、英国が含まれる。

インターナショナル地域には、オーストラリア、インド、日本、ロシア、韓国、南アフリカが含まれる。

中国地域には、中国、台湾が含まれる。

北米地域には、とりわけメキシコが含まれる。

南米地域には、アルゼンチン、ブラジルが含まれる。

VWFSAG の活動の予定される資金調達に関する情報

VWFSAG グループは、最適条件による長期的な資金調達を確保する目的の下、広範な地域および国での多様な資金調達手段によって多様化された資金調達戦略を追求している。主な資金調達手段は、社債、資産担保証券、コマーシャルペーパーおよび銀行借入である。

管理・経営・監督組織

執行役会

本説明書の日付現在、VWFSAG の執行役会メンバーは下記の通りである。

Dr. Christian Dahlheim	議長
Anthony Bandmann	営業・マーケティング担当
Dr. Alexandra Baum-Ceisig	人事、組織担当
Dr. Mario Daberkow	IT・プロセス担当
Frank Fiedler	財務・買入担当

監査役会

本説明書の日付現在、監査役会のメンバーは下記の通りである。

Dr. Arno Antlitz 議長
Volkswagen AG 執行役会メンバー
財務担当

Daniela Cavallo 副議長
Volkswagen AG 共同労使協議会の議長

Dirk Hilgenberg
CARIAD SE CEO

Andreas Krauß
VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクの共同労使協議会執行役

Simone Mahler
VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクの共同労使協議会議長

Petra Reinheimer
VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクの共同労使協議会副議長

Dr. Hans Peter Schützinger
ポルシェ・ホールディングス CEO

Alexander Seitz
フォルクスワーゲン乗用車ブランド・管理会計担当執行役会メンバー

Holger Siedentopf
VWFSAG のグループデータ役員およびデータ&アナリティクス部長

Eva Stassek
IG Metall Braunschweig の第一授権代表者

Hildegard Wortmann
AUDI AG セールス・マーケティング担当執行役会メンバー

VWFSAG の執行役会および監査役会の事務所所在地は、ドイツ連邦共和国の Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig である。

利益相反

執行役会および監査役会のメンバーは、その発行体に対する義務とその私的およびその他の義務との間に利益相反を引き起こす可能性のある別の地位を有している。特に、執行役会および監査役会の一部のメンバーが Volkswagen グループ内で別の義務を有していることで、そのような事態が生じる。本説明書の日付現在、利益相反がその時点で存在していることを申告した執行役会および監査役会のメンバーは存在しない。

委員会の慣行

2022 年 1 月 1 日付で、VWFSAG は証券取引法 (Aktiengesetz) 第 107 条第 4 項第 1 文に基づき監査委員会を設置した。VWFSAG の監査委員会のメンバーは、Dr. Hans Peter Schützinger (委員

長)、Alexander Seitz (副委員長)、Petra Reinheimer および Andreas Krauß である。監査委員会は、会計プロセス、内部統制、リスク管理システムおよび内部監査の有効性ならびに外部監査、特に外部監査人の独立性とその追加業務を監査している。VWFSAG は、German Corporate Governance Code のすべての勧告を遵守しているわけではない。German Corporate Governance Code は、主に上場企業を対象としているため、これらの勧告の多くは、VWFSAG には適用されない。

過去の財務情報

VWFSAG の 2020 年 12 月 31 日および 2021 年 12 月 31 日時点でのそれぞれ当該年月日に終了する会計年度についての公表されている監査済連結財務諸表およびそれぞれに統合された経営報告書（それぞれ「Outlook for 2021」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2021 compared with prior-year figures」ならびに「Outlook for 2022」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2022 compared with prior-year figures」のセクションを除く。）は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。2021 年 12 月 31 日に終了した連結会計年度の VWFSAG の連結財務諸表において、買戻取引の会計処理、ポートフォリオの公正価値ヘッジ会計の適用および投資不動産の報告が修正され、それに応じて過年度の数値が改訂されている（2021 年 12 月 31 日に終了した会計年度の VWFSAG の連結財務諸表への注記「会計エラーによる過年度数値変更」参照）。

中間財務情報

VWFSAG グループの 2022 会計年度の上半期についての公表されている未監査連結半期財務報告書は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

監査人

VWFSAG の 2020 年度および 2021 年度の監査人は、Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft ハノーバーオフィス（ドイツ連邦共和国、ハノーバー、Landschaftstraße 8、30159）であった。同監査人は、EU が採択した国際財務報告基準およびドイツ商法（*Handelsgesetzbuch - "HGB"*）セクション 315e パラグラフ 1 に基づくドイツ商法上の追加要件にしたがって作成された VWFSAG の 2020 年 12 月 31 日時点および 2021 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表（ドイツ語）および当該企業の経営報告書に統合される各グループ経営報告書（ドイツ語）を監査し、独立監査人による無限定適正の監査報告書（*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*）を提出した。Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft ハノーバーオフィスは、ドイツ商法（*Handelsgesetzbuch, HGB*）セクション 317 およびドイツ監査役協会（*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*）が公布した財務諸表監査に関するドイツで一般に公正妥当と認められた基準にしたがって作成されたフォルクスワーゲン・バンクの 2020 年 12 月 31 日時点および 2021 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表（ドイツ語）を監査した。Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft はドイツ公認会計士協会（*Wirtschaftsprüferkammer*）の会員である。

事業の動向に関する情報

2022 年 2 月 24 日、ロシアはウクライナに対して大規模な軍事行動を開始した（以下、「ロシア・ウクライナ紛争」という。）。このロシア・ウクライナ紛争は、人道的危機と世界的な市場の混乱を招き、エネルギーや先物市場を中心に価格が大幅に上昇した。また、ワイヤーハー

ネスを中心とした部品供給不足も、同様に深刻化した。ロシア・ウクライナ紛争は、世界経済の発展に係る不確実性を高め、また本紛争により、西側諸国共同体の大部分はロシアに対して、大規模な貿易禁止から世界金融システムからの排除に至るまで、制裁措置を講じるよう促した。VWFSAG グループは、ウクライナにおいて重要な子会社を有しておらず、株式投資も行っていない。また、VWFSAG グループは、ロシアにおいて、Volkswagen Bank RUS、Volkswagen Financial Services RUS および Volkswagen Group Finanz の各社を通じて、小売、リース、ファクタリングおよび卸売事業を行っており、これらはもっぱら銀行の与信枠を通じて現地でリファイナンスされている。しかしながら、VWFSAG グループのロシアにおける事業活動は、純資産、財政状態および経営成績との関連では重要なものではない。VWFSAG グループにとってこの紛争から生じる具体的なリスクは、VWFSAG および発行会社の EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme に係る 2022 年 9 月 15 日付の Base Prospectus（以下「DIP Prospectus」という。）の Risk Factors の中で説明されている。VWFSAG グループは、この状況を注視している。

2019 年 12 月には、新型病原菌であるコロナウイルス（以下「SARS-CoV-2」という。）が中国武漢において報告された。当該ウイルスを通じて世界中に広がっている感染症（以下「COVID-19」という。）により、世界保健機関は、COVID-19 がグローバル・パンデミックに該当することを宣言した。世界中の政府がウイルス拡散阻止のための措置を講じたまたは変更した。これらの措置の影響は、日常生活や経済のあらゆる分野に甚大な混乱をもたらしている。VWFSAG グループは、コロナパンデミックの顧客への経済的影響を回避・緩和するために、Volkswagen グループのブランドとともに、支払いの延期やディーラー組織への支援など、ピンポイントの対策を講じた。また、海外の子会社には独自の対応を行う一定の裁量を与えた。その結果、各子会社は現地でターゲットを絞った対策を講じ、現地の法律要件や顧客のニーズに合わせて対応した。これらの対策により、コロナパンデミックが VWFSAG グループの信用リスクに与える影響は軽減された。本説明書の日付まで、コロナパンデミックは、VWFSAG グループの信用リスク状況、実現残存価値、支払延期、流動性リスクなどの要因に重大な悪影響を及ぼしていない。しかし、コロナパンデミックが継続し、他の新たな変異株が発生したことにより、実体経済におけるマクロ経済状況は引き続き不確実である。このような不確実性は、DIP Prospectus に記載されている Risk Factors に記載されているように、VWFSAG グループに重大な影響を与える可能性がある。VWFSAG グループは、継続的に状況をモニターし事業への潜在的な影響を分析し続けている。

ディーゼル問題ならびにディーゼル車に関連するその他費用または引当金（車両の残存価値を含むが、それに限られない。）およびディーゼル車の利用規制に関する議論が、VWFSAG グループの将来の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性があり、その影響はまだ不透明である。VWFSAG グループがディーゼル問題に関して直面しているリスクについてのより詳細な情報は、DIP Prospectus の Risk Factors を参照のこと。

地政学的な緊張および衝突が継続すると、欧州におけるエネルギー資源の供給確保との関連も含め特にロシア・ウクライナ紛争から生じるリスクとともに、成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。コロナパンデミックや、半導体チップの不足などグローバルなサプライチェーンにおけるボトルネックは、グループにとってさらなる課題となっている。さらに、保護貿易主義への傾き、金融市場の混乱、個々の国の構造的赤字、現在予定されている英国の EU 離脱による不透明な状況などのユーロ圏の動向の不透明性ならびに高インフレーションおよび金利の高騰の結果、悪影響が及ぶ可能性がある。（対応する引当金に反映される）訴訟および法的リスクの増加（消費者金融法分野を含むが、それに限られない。）もまた、VWFSAG グループの将来の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

VWFSAG グループは、各 Volkswagen グループ・ブランドとの提携強化、デジタル化への投資の増加および効率性向上プログラムにおける費用最適化への継続的な重点的取扱い、実体経済の

マクロ状況についての引き続き高い不確実性へのその影響を想定している。

上記に記載の情報を除き、2021年12月31日以降、VWFSAGグループの見通しにおいて重大な悪影響を及ぼす変更はない。

財務状態の重大な変化

2022年6月30日時点で公表されている未監査連結半期財務報告書の日付以降、VWFSAGグループの財務状況に重大な変化は発生していない。しかし、コロナパンデミック（DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載）およびロシア・ウクライナ紛争（DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載）がVWFSAGグループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。現時点ではコロナパンデミックおよびロシア・ウクライナ紛争の最終的な財務上の影響を定量化することはできない。

財務業績の重大な変化

2022年6月30日時点で公表されている未監査連結半期財務報告書の日付以降、VWFSAGグループの財務業績に重大な変化は発生していない。しかし、コロナパンデミック（DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載）およびロシア・ウクライナ紛争（DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載）がVWFSAGグループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。現時点ではコロナパンデミックおよびロシア・ウクライナ紛争の最終的な財務上の影響を定量化することはできない。

借入れおよび資金調達ストラクチャーの重大な変化

2021年12月31日以降、VWFSAGの借入れおよび資金調達ストラクチャーに重大な変化は発生していない。

訴訟および仲裁手続き

VWFSAGの子会社であるVWLGBHは、消費者法分野で訴訟に直面している。多くの顧客がそのリース契約を取り消し、審理前手続きおよび訴訟手続きが開始された。これらの顧客は、VWLGBHが、そのドイツの消費者リース契約において、ドイツの消費者法のすべての側面を遵守しておらず、したがって、顧客はその契約を取り消す（*widerrufen*）権利があると主張している。特に、VWLGBHは、隔地者間で締結された契約についての消費者情報の提供が不十分であったと申し立てられている。ドイツ法においては、消費者契約取り消しの要件および法的な効力について議論があり、特にリースについては法令に詳細な規定がなく法的に異議を唱えられている。潜在的な訴訟においては、モデル集団訴訟（*Musterfeststellungsklage*）やその他の集団訴訟の形式により行われる可能性があり、その結果原告の数が膨大になり、訴訟により影響を受けうるリース契約の数が大きく増加する可能性がある。欧州司法裁判所（CJEU）またはドイツの裁判所がリース契約者に有利な最終判決を下し、多数の顧客がその契約を取り消した場合、数多くの契約が終了し、顧客から損害賠償請求などの請求がなされる可能性があり、VWLGBHの、ひいてはVWFSAGの財政状態または収益性に顕著な影響が及ぶ可能性がある。潜在的な訴訟に関するリスクについてのより詳細な情報は、DIP Prospectus の Risk Factors を参照のこと。

重大な契約

スピンオフ契約

VWFSAG グループの組織再編に関連して、VWFSAG および Volkswagen AG は、下記の契約を締結した。

- VWFSAG が Volkswagen AG に(i) フォルクスワーゲン・バンクのすべての株式、ならびに(ii) VWFSAG と フォルクスワーゲン・バンク の間の 損益移転契約 (*Ergebnisabführungsvertrag*) に基づくすべての権利および義務を移転することを定める 2017 年 1 月 3 日付の公証済みスピノフおよび移転契約 (以下「スピノフ 1」という。)
- VWFSAG が、2017 年 5 月 23 日に締結され 2017 年 6 月 2 日に商業登記簿 (*Beherrschungsvertrag*) に登記された VWFSAG とフォルクスワーゲン・バンクの間の支配契約に基づきすべての権利および義務を Volkswagen AG に移転することを定める 2017 年 6 月 2 日付の公証済みスピノフおよび移転契約 (以下「スピノフ 2」という。)

上記はそれぞれドイツ組織再編法 (*Umwandlungsgesetz*) 第 123 条第 2 項第 1 号に従った吸収によるスピノフ (*Abspaltung zur Aufnahme*) による (スピノフ 1 およびスピノフ 2 を合わせて以下「スピノフ契約」/「スピノフ」と総称する。)

各スピノフは、VWFSAG の商業登記簿への登記により、(i) 2017 年 1 月 1 日現在の遡及的経済効果 (*Abspaltungsstichtag*)、および (ii) 対物効果を備えた。

各スピノフ契約に基づき、ドイツ組織再編法第 133 条またはその他の法令もしくは契約上の規定に従って賠償責任、義務または担保請求が債権者によって主張された場合、その限りにおいて、VWFSAG および Volkswagen AG は、関連するスピノフ契約に基づきそれぞれの当事者に割り当てられていない当該賠償責任、義務または担保請求についての最初の要求により、相互に補償することを義務付けられている。

ドイツ組織再編法第 133 条第 1 項に従って、VWFSAG および Volkswagen AG は、スピノフが発効する前に確定した VWFSAG の賠償責任について連帯して責任を負う。一方、ドイツ組織再編法第 133 条第 3 項は、当該賠償責任に関する特定の時間的制限について定める。ドイツ組織再編法に基づき、VWFSAG および Volkswagen AG は、特定の状況においてその債権者に担保を提供することを義務付けられることがある。また、ドイツ株式会社法 (*Aktiengesetz*) に基づき、VWFSAG は、特定の状況においてフォルクスワーゲン・バンクの債権者に担保を提供することを義務付けられることがある。

支配および損益移転契約

Volkswagen AG および VWFSAG の間の支配および損益移転契約 (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) は 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正・改訂が行われている。同契約により、Volkswagen AG は親会社として VWFSAG の執行役会に指示する権限を有する。また VWFSAG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、VWFSAG に発生した年間欠損について、同契約期間中に割り当てられた「その他利益剰余金」を取り崩しても補填できない額を補填する義務を負っている。また、同様の損益移転契約ならびに支配および損益移転契約が、VWFSAG とドイツに拠点を置く各子会社の間でも存在する。

外注契約

フォルクスワーゲン・バンク (51%) と VWFSAG (49%) の子会社である Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH は、その株主である VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バ

ンクに社内サービス、顧客サービス、プロセス管理、IT の分野でサービスを提供する。
Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH で働く従業員は VWFSAG と雇用契約を
締結し、Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH に出向している。

October 17, 2022

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD.,
as Issuer

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,
as Guarantor

Japanese Yen 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme

Brief Description of the Issuer, etc.

Dealers

MUFG Bank, Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Mizuho Bank, Ltd.

Contents

I. Outline of the Electronic Commercial Paper	Page 1
II. Information concerning the Issuer and the Guarantor	Page
1. Information concerning the Issuer	2
2. Information concerning the Guarantor	20

I. Outline of the Electronic Commercial Paper

- (1) Issuer: Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Gotenyama Trust Tower 17F
7-35 Kita-Shinagawa 4-chome
Shinagawa-ku Tokyo 140-0001
Japan
- (2) Guarantor: Volkswagen Financial Services AG
Gifhorner Str. 57
D-38112 Braunschweig
Germany
- (3) Issue Limit: 60 billion Japanese Yen
- (4) Current Outstanding: JPY 24.5 billion (as of 31 December 2021)
- (5) Issuing and Paying Agent: MUFG Bank, Ltd.
- (6) Dealers: MUFG Bank, Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Mizuho Bank, Ltd.
- (7) Guarantee: The Electronic Commercial Paper (this “**Electronic CP**”) in the form of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under this Electronic CP Programme is unconditionally guaranteed by Volkswagen Financial Services AG in respect of payment thereof.
- (8) Rating:
- | Rating Agency | Rating |
|-------------------|--------|
| Standard & Poor’s | A-2 |
| Moody’s | P-2 |
- (9) Term of Electronic CPs: Less than one year from the date of issuance of this Electronic CP
- (10) Face amount of each Electronic CP: 100,000,000 Japanese Yen or an integral multiple thereof

II. Information concerning the Issuer and the Guarantor

1. Information concerning the Issuer

a. Business Report for Fiscal Year Ended 31 December 2021

The following (on pages 3 to 19) is a copy of the business report of the Issuer for its 32nd fiscal year ended 31 December 2021 prepared pursuant to the Companies Act of Japan (Act No. 86 of 2005) (including the financial statements and notes thereto):

b. Directors and Statutory Auditors

Current directors and statutory auditors of the Issuer are as follows:

(* Indicates representative director)

Status	Name	Remarks
*Director	Masayuki Yokose	President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
*Director	Marc Schwekendiek	Executive Vice President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Matthias Bleicher	Executive Vice President and Chief Information Officer of Korea, Taiwan and Japan of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Ralf Teichmann	Regional Manager International of Volkswagen Financial Services AG
Director	Cheikh Niang	Head of Controlling Overseas of Volkswagen Financial Services AG
Statutory Auditor	Yung Keun Park	Managing Director of Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.

Business Report of the Issuer

(As of and for the year ended December 31, 2021)

1. Important Information Concerning the State of the Company

(1) Course and Results of Business

The Volkswagen Group sold 8.88 million units globally in 2021 which was a minus 4.5% versus the prior year amidst the difficult situation brought along by the spread of the COVID-19 virus. Amongst this, Volkswagen passenger cars sold 4.89 million units (down 8.1% year-on-year) and Audi sold 1.68 million units (down 0.7% year-on-year).

As for the import cars market here in Japan, new car registration of pure import cars (passenger cars) were 258,637 units (up 1.7% year-on-year) in 2021 and within this, the Volkswagen Group registered 65,815 units (down 2.1% year-on-year).

New car registration of the Volkswagen Brand was 35,213 units (down 3.7% year-on-year) in Japan, new car registration of the Audi Brand was 22,535 units (up 1.0% year-on-year), new car registration of was the Bentley Brand was 601 units (up 29.8% year-on-year) and new car registration for the Lamborghini Brand was 457 units (down 27.6% year-on-year)).

Under this situation, our company as a full-service financial institution of the Volkswagen Group has united with the group companies to further deliver services to our customers and have endeavored to strengthen our sales foundation.

The number of the Volkswagen Group domestic authorized dealers within our sales network as of the end of the current fiscal year is as follows: Volkswagen 249 outlets, Audi 126 outlets, Bentley 9 outlets, Lamborghini 10 outlets and Ducati 43 outlets, totaling 437 outlets. We have proactively contributed to profit improvement, customer service improvement of our dealers through strong initiatives that we have promoted within the sales network such as “residual value loans”, “residual value deferred loans” and “auto lease” by engaging in replacement promotion activities of customers who will be reaching maturity of these products and proactively promoting “branded motor insurance” through close cooperation with group companies to sell various finance products.

(JPY in thousands)

Business	Operating Revenues	Transaction Volume
Auto loan financing	8,607,154	125,217,983 (116,515,650)
Auto lease financing	840,294	16,831,682
Dealer financing	305,254	49,810,110
Miscellaneous	1,644,669	1,562,907
Total	11,397,372	193,422,683

Notes:

1. Transaction volume is the amount of contracts concluded during the fiscal year. The amount in parentheses refers to transaction volume for principal.
2. Transaction volume of dealer financing previously stated is the ending balance of loans to dealers, factoring and stock finance.
3. Miscellaneous includes income from real estate rental, insurance commissions, etc.

(2) Capital investment

Principal capital investments during the fiscal year mainly consisted of the following:

Software	223 million yen
Furniture, fixtures and tools	69 million yen
Vehicles and cars	40 million yen

(3) Financing

In the financial market, particularly that of Japan, the financing environment has been steady with stable interest rates at low levels due to excessive liquidity, and we have been able to secure sufficient amount of funds with the issuance of the 60 billion yen Driver Japan ten in February 2021 and issuance of CP and MTN.

In addition, we have continued to maintain competitive and stable financing on the back of considerable support from financial institutions.

Going forward, we will continue to give the highest priority to ensuring fund liquidity and will make efforts to flexibly raise funds using various financing instruments and reduce the cost of financing, as before.

(4) Challenges to be addressed

Although sales of the domestic new car market (passenger cars) decreased in prior year performance (down 3.5% year-on-year) in the economic environment surrounding our company, the timing and future impact of the semiconductor supply constraints and when COVID-19 will subside, which is the main cause of the decline, remain uncertain. Therefore, there is an adverse risk regarding the financial condition of our company, as well as, negative impact on operating results and cash flow.

On the other hand, it is expected that the effects of introduction and sales promotion measures will support sales of next generation vehicles such as new models, plug-in hybrid, green diesel, and electric vehicles equipped with connected technology and advanced safety technology.

We will continue to create early demand for our residual value loan customers reaching maturity as we have last year, and to proactively promote replacement in order to connect this to the actual performance for 2021.

We intend to continue to further improve customer satisfaction from a customer-oriented view as well as, further contribute to each of the Volkswagen Group Brands by promoting value-added high-quality finance products and development of services in order to reinforce the value chain and to further endeavor to build a strong management base through diversified financing as competition accelerates as well, amongst the imported car brands and domestic car brands.

(5) Changes in finances and earnings

(JPY in thousands)

Item	2018 (29 th term)	2019 (30 th term)	2020 (31 th term)	2021 (32 th term)
Transaction volume	196,751,651	205,231,434	194,699,140	193,422,683
Operating revenues	9,744,083	10,939,276	11,919,399	11,397,372
Ordinary income	3,622,392	4,594,456	5,039,145	3,953,713
Net income after tax	2,303,305	3,060,712	3,533,357	2,720,258
Net income per share (Unit: JPY)	114,025.03	151,520.42	174,918.66	134,666.24
Total assets (net assets)	365,231,909 (19,292,291)	384,566,078 (22,317,729)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)

(6) Important information on parent company and subsidiaries

1) Parent company

Our company's parent company has been replaced from Volkswagen Financial Services AG (Germany) as of Nov. 1, 2018 to VW Finance Overseas B.V. (Netherlands) by the transfer of shares. Through this transfer, Volkswagen Financial Services AG (Germany) owns 20,200 shares (100%) of our company's shares through Volkswagen Finance Overseas B.V (Netherlands). In addition, our Company continues to receive guarantee for the issuance of bonds from Volkswagen Financial Services AG (Germany).

2) Subsidiary

Company name	Capital (Unit: yen)	Investment ratio	Principal business
VAREC Ltd.	20,000,000	100%	Real estate rental and insurance agent

(7) Principal businesses (as of December 31, 2021)

Business	Principal product
Auto loan financing	Auto loan
Auto lease financing	Auto lease and demo car lease
Dealer financing	Loans, factoring and stock finance
Miscellaneous	Real estate rental, auto insurance, credit cards, etc.

(8) Principal office (as of December 31, 2021)

Name	Address
Main office	Kita-Shinagawa, Shinagawa-ku, Tokyo

(9) Employees (as of December 31, 2021)

Number of employees	Year-on-year change
69	Decreased by 7

(10) Principal lenders (as of December 31, 2021)

Lender	Ending loan balance
MUFG Bank, Ltd.	41,000
The Norinchukin Bank	22,000
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	20,000
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited	20,000
Shinkin Central Bank	15,000
The Chiba Bank, Ltd.	10,000
Mizuho Bank, Ltd.	9,000
Shinsei Bank	8,000

2. Independent Auditor

(1) Name of independent auditor: Ernst & Young ShinNihon LLC

3. Structure and Policy of the Company

(1) System to ensure that directors comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

We provide directors of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by our directors in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance.

(2) System for preserving and managing information on execution of duties by directors

Directors of our company properly preserve and manage documents and other information concerning the execution of their duties. We will continue to maintain and reinforce this management system.

(3) Regulations and other systems to control risk of losses

We control risk in each individual area (risk in sales, finance, legal affairs, information, the environment, accidents, etc.), establish internal regulations and manuals for certain risks, and thoroughly educate and inform employees on how to prevent risks from occurring and what to do should such risks arise.

The occupational authority of directors of our company is set forth in our Standing Order, which we carefully observe.

We will also increase loan and lease receivables and strengthen and expand our fee business to diversify and expand our income base, and both maintain and reinforce our control systems for associated risks. Moreover, we will continue to improve upon regulations and manuals to prevent and curtail probable risks.

(4) System to ensure that directors are executing their duties efficiently

Directors of our company use various systems, including the Management Council and internal circular letter (“ringi”) system, to efficiently execute their duties. They streamline operations, implement IT, and expedite operations on a continual basis.

(5) System to ensure that employees comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

As described under (1), we provide employees of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by employees in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance among employees.

(6) An organization to ensure proper operations in the corporate group consisting of the said Stock Company, other parent companies and subsidiaries

Our operations, in addition to appropriately exchanging information between the overseas parent company, will also be audited by the overseas parent company and our own internal audit department in order to continue to ensure the appropriateness of the future business.

(7) System concerning employees when corporate auditor requests the appointment of employees to assist with that corporate auditor’s duties

At the corporate auditor’s request, we shall seek the advice of outside experts such as attorneys and certified public accountants, as well as appoint employees to assist the corporate auditor, in order to facilitate the corporate auditor’s duties.

(8) Matters concerning the independence of the employees stipulated in the preceding clause from directors

The outside experts from whom advice will be sought or the employees who will assist in the duties of the corporate auditor at the request of the corporate auditor as stipulated in the preceding clause will maintain independence from directors while they assist in the duties of the corporate auditor. In addition, the corporate auditor's opinion will be respected in the appointment and dismissal of such employees.

(9) System for directors and employees to report to the corporate auditor and system for making other reports to the corporate auditor

Directors and employees of our company report to the corporate auditor on important business matters through meetings attended by the corporate auditor such as Board of Directors and Management Council meetings, as well as through systems such as the corporate circular letter ("ringi") system. These systems will be continued going forward. In addition, the representative directors meet periodically with the corporate auditor to exchange opinions on important issues concerning auditing, such as issues that the company should address, auditing plans and their progress, and improvement of the auditing environment, and to improve mutual understanding with the corporate auditor. This system will also be continued going forward.

(10) System to ensure that the audits by the corporate auditor are effective

At the corporate auditor's request, we ensure that the corporate auditor may also collaborate with outside experts such as attorneys and certified public accountants. We will continue this system in the future as well.

Balance Sheet

(As of December 31, 2021)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	Account item	Amount
Assets		Liabilities	
Current assets	356,470,609	Current liabilities	155,763,741
Cash on hand and in banks	5,637,721	Accounts payable - trade	459,843
Accounts receivable - trade	11,803,925	Short-term borrowings	52,000,000
Installment accounts receivable	284,855,327	Commercial papers	24,498,879
Lease investment assets	32,988,639	Bonds payable within one year	8,599,610
Lease Receivable	990,935	Payable under fluidity installment accounts receivable	53,383,407
Short-term loans receivable	12,061,451	Liabilities from leasing business	232,557
Advance payments	8,548,494	Accounts payable - other	487,339
Prepaid expenses	52,156	Accrued expenses	597,345
Accounts receivable - other	1,256,342	Income taxes payable	693,630
Others	253,041	Advances received	1,746,534
Allowance for bad debts	△953,483	Deposits payable	389,823
Allowance for residual value	△1,023,942	Deferred installment income	12,157,534
Fixed assets	6,875,055	Bonus allowance	133,890
Tangible fixed assets	1,272,755	Others	383,345
Buildings	143,267	Long-term liabilities	185,664,952
Building equipment	66,984	Bonds	3,000,000
Structures	7,095	Long-term borrowings	107,000,000
Machinery and equipment	2,400	Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	72,215,557
Vehicles and cars	68,514	Deposits received for guarantees	2,845,324
Furniture, fixtures and tools	138,629	Retirement reserve allowance	313,192
Land	845,862	Retirement reserve allowance for directors	147,254
Intangible fixed assets	772,604	Asset retirement obligations	126,749
Software	772,604	Others	16,874
Telephone rights	0	Total liabilities	341,428,694
Investments and other assets	4,829,695	Equity	
Stocks of affiliated companies	20,000	Shareholders' equity	21,924,100
Long-term loans receivable	110,740	Capital stock	1,010,000
Long-term prepaid expenses	1,675,592	Earned surplus	20,914,100
Long-term guarantee money deposited	1,529,820	Legal reserve	252,500
Deferred tax assets	1,494,530	Retained earnings and others	20,661,600
Allowance for bad debts	△988	Retained earnings carried forward	20,661,600
		Valuation and translation adjustments	△7,129
		Deferred gains and losses on hedges	△7,129
		Total equity	21,916,970
Total assets	363,345,665	Total liabilities & equity	363,345,665

Income Statement

(from January 1, 2021 to December 31, 2021)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	
Operating revenues		
Retail financing loan income	8,607,154	
Dealer financing income	305,254	
Finance leasing income	840,294	
Real estate rental income	271,981	
Credit card commission income	9,110	
Insurance commission income	1,030,926	
Others	332,650	11,397,372
Operating expenses		
Interest expenses	822,705	
Interest expenses (bond)	35,138	
Selling, general and administrative expenses	6,586,062	7,443,906
Operating income		3,953,466
Non-operating income		
Interest income	247	247
Ordinary income		3,953,713
Extraordinary gains		
Gains from sales of fixed assets	4,429	4,429
Extraordinary loss		
Losses from disposing/sales of fixed assets	2,724	2,724
Net income before taxes		3,955,419
Income taxes-current	1,490,267	
Income taxes-deferred	△ 255,106	1,235,161
Net income		2,720,258

Statement of Changes in Equity

(from January 1, 2021 to December 31, 2021)

(JPY in thousands)

	Shareholders' equity					Valuation and translation adjustments	Total equity
	Capital stock	Earned surplus			Total shareholders' equity	Deferred gains and losses on hedges	
		Legal reserve	Retained earnings and others (Note)	Total earned surplus			
Beginning balance	1,010,000	252,500	24,641,342	24,893,842	25,903,842	△ 38,673	25,865,169
Changes of items during the period							
Dividends of surplus			△ 6,700,000	△ 6,700,000	△ 6,700,000		△ 6,700,000
Net income			2,720,258	2,720,258	2,720,258		2,720,258
Net changes of items other than shareholders' equity						31,543	31,543
Total changes of items during the period			△ 3,979,741	△ 3,979,741	△ 3,979,741	31,543	△ 3,948,198
Ending balance	1,010,000	252,500	20,661,600	20,914,100	21,924,100	△ 7,129	21,916,970

Note: "Retained earnings and others" are all from retained earnings carried forward.

Summary of significant accounting policies

1. Valuation standard and method for assets

- (1) Stock of affiliated companies: Cost method
- (2) Derivatives: Market value method

2. Method of depreciation of fixed assets

- (1) Tangible fixed assets: Declining-balance method

However, buildings are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, with either the estimated disposal value or zero given as residual value.

- (2) Intangible fixed assets

Software: Software costs are amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives (5 years) in the company.

3. Accounting for allowance

- (1) Allowance for bad debts: To provide against the loss of bad debts, allowance for normal debt is estimated on the basis of reasonable criterion, whereas the estimated calculation of allowance for specified bad debts is treated individually as the amount that is likely to be recovered.
- (2) Allowance for residual value: A projected loss is used to provide against the risk of realizing loss on residual value.
- (3) Bonus allowance: Allowance for bonuses is provided based upon the estimated amount of bonus payments to employees in the following fiscal year, which is attributable to this fiscal year.
- (4) Retirement reserve allowance: A retirement allowance is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end. Actuarial gains and losses are amortized over the employees' average residual number of years of service on a straight-line basis, effective in the following fiscal year. As for the past service cost, collective expenses are processed in the year in which they occur.
- (5) Retirement reserve allowance for directors: Retirement reserve allowance for directors is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end.

4. Recognition of revenue and expense

- (1) Revenue recognition of loan interests: Revenues are recognized on an accrual basis.
- (2) Revenue recognition regarding finance lease transactions: Accrued interest is allocated to each period, without sales amount.

5. Hedge accounting

Deferral hedge accounting is applied.

6. Accounting for consumption tax and local consumption tax

Consumption tax and local consumption tax are not included in the balances of the relevant accounts in the accompanying income statement. In addition, non-deductible consumption taxes and others are recognized as current expenses.

Notes to the balance sheet

1. Assets offered as security and corresponding obligation

(1) Assets offered as security

Installment accounts receivable	149,892,594 thousand yen
Advance payments	8,548,494 thousand yen
Long-term guarantee money deposited	1,297,000 thousand yen

(2) Obligation corresponding to assets offered as security

Payable under fluidity installment accounts receivable	53,383,407 thousand yen
Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	72,215,557 thousand yen

2. Accumulated depreciation on tangible fixed assets 903,669 thousand yen

3. Monetary claims and liabilities related to affiliated companies

Short-term monetary claims	172,817 thousand yen
Long-term monetary claims	70,405 thousand yen
Short-term liabilities	141,348 thousand yen

4. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the income statement

1. Transactions with affiliated companies

Operating revenues and others	5,101 thousand yen
Selling, general and administrative expenses	812,345 thousand yen

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the statement of changes in equity

1. Number of issued shares as of the end of this fiscal year

Common stock	20,200 shares
--------------	---------------

2. Dividends

Resolution	Type of Shares	Total Dividends (Thousands of yen)	Dividend per Share (Yen)	Record Date	Effective Date
Extraordinary General Meeting of Shareholders held on December 1, 2021	Common Stock	6,700,000	331,683	—	December 10, 2021

(Note) The Company has not set a record date. Dividends are paid to shareholders as of the effective date of the dividend.

3. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes on deferred tax accounting

Deferred tax assets are attributed mainly to disallowed liabilities such as allowance for bad debts, allowance for residual value, prepaid expenses and excess depreciation amount.

Notes on financial instruments

1. Financial instrument disclosure

(1) Financial instrument policies

Our financial assets include receivables in relation to installment, lease, and financial transactions. We raise funds through indirect financing such as bank borrowings, as well as direct financing including issuance of bonds and commercial papers, and liquidation of debts.

To reduce credit risks resulting from breach of contract by customers, in accordance with our credit management rules, we regularly oversee due dates and balances by individual customer, and keep abreast of their credit status.

The Company has also conducted ALM (asset-liability management) in order to appropriately control interest-rate risks caused by mismatch of interest rate types and contract period of asset management and financing. We carry out derivatives trading only for the purpose of hedging interest-rate risks, and do not conduct speculative dealing to seek short-term profits.

While striving to ensure liquidity by diversifying financing instruments, we also manage financing-related liquidity risks according to our liquidity risk management rules.

(2) Supplementary notes on fair value of financial instruments

The fair values of financial instruments are based on market prices or rational calculations in the absence of such prices. Since those prices are calculated on certain assumptions, the adoption of different assumptions may result in price fluctuations. The contract amounts of derivatives trading stated in “2. Disclosure about fair value of financial instruments” do not reflect market risks of such trading.

2. Disclosure about fair value of financial instruments

The balance sheet and fair values, and the differences between them, as of December 31, 2021 were as follows. However, financial instruments of which fair value is extremely difficult to determine are not included (see Note 2).

(JPY in thousands)

	Balance sheet value	Fair value	Differences
(1) Cash on hand and in banks	5,637,721	5,637,721	—
(2) Accounts receivable – trade Allowance for bad debts (*1)	11,803,925 △57,411		
	11,746,514	11,746,514	—
(3) Installment of accounts receivable Deferred installment income Allowance for residual value (*1) Allowance for bad debts (*1)	284,855,327 △12,157,534 △1,023,942 △813,204		
	270,860,647	262,357,285	△8,503,362
(4) Lease investment assets Allowance for bad debts (*1)	32,988,639 △60,857		
	32,927,782	30,972,877	△1,954,905
(5) Lease Receivable	990,935	1,431,403	440,468
(6) Short-term loans receivable Allowance for bad debts (*1)	12,061,451 △22,009		
	12,039,442	12,039,442	—
(7) Long-term loans receivable (*2) Allowance for bad debts (*1)	110,740 △988		
	109,752	110,739	987
Total assets	334,312,793	324,295,981	△10,016,812
(1) Accounts payable – trade	459,843	459,843	—
(2) Short-term borrowings	16,000,000	16,000,000	—
(3) Commercial paper (*3)	24,498,879	24,500,000	△1,121
(4) Liabilities from leasing business	232,557	240,731	△8,174
(5) Bonds (*4)	11,599,610	11,587,123	12,487
(6) Long-term borrowings (*5)	143,000,000	142,843,072	156,928
(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable (*6)	125,598,964	125,370,480	228,484
Total liabilities	321,389,853	321,001,249	388,604
Derivatives trading (*7)			
Derivatives trading that hedge accounting is applied to	△10,276	△10,276	—
Total derivatives trading	△10,276	△10,276	—

(*1) Allowances for bad debts or residual value respectively corresponding to accounts

receivable-trade, installment accounts receivable, lease investment assets, short-term loans receivable, and long-term loans receivable have been deducted.

(*2) Long-term loans receivable include long-term loans to be repaid within one year.

(*3) Discount fee has been deducted in lieu of the interest rate adjustment for the balance sheet amount on the commercial paper.

(*4) Bonds include bonds maturing within one year.

(*5) Long-term borrowings include borrowings for repayment within one year.

(*6) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable include payable under fluidity installment accounts receivable.

(*7) The net amounts of receivables and payables caused by derivatives trading have been indicated. Total debts are shown in negative.

Note 1) Methodology for calculating fair values of financial instruments, and matters concerning derivatives trading

Assets

(1) Cash on hand and in banks, (2) Accounts receivable-trade, and (6) Short-term loans receivable

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Installment accounts receivable, (4) Lease investment assets, (5) Lease Receivable, and (7) Long-term loans receivable

As these assets are subject to fixed interest rates, fair value is calculated by discounting the total amount of principal and interest using an interest rate assumed if conducting a similar new transaction with respect to each segment based on the type of receivable, the internal rating, and the period.

Liabilities

(1) Accounts payable-trade, and (2) Short-term borrowings

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Commercial paper

Due to the short maturities of these instruments, the face value approximates fair value.

(4) Liabilities from leasing business

The fair value of liabilities from leasing business is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if conducting a similar new transaction.

(5) Bonds

The fair value of bonds is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if issuing similar bonds.

(6) Long-term borrowings

Long-term borrowings subject to variable interest rates are recorded using book values as their fair values are deemed to approximate their book values since the variable interest rates reflect market interest rates over a short period and our credit status has not changed significantly since implementing these borrowings. The fair value of long-term borrowings subject to fixed rates is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term borrowing classified by a certain period using the interest rate assumed in case of similar borrowings.

(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable

The fair value of long-term payable under fluidity installment accounts receivable is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term payable under fluidity installment accounts receivable classified by a certain period using the interest rate assumed if conducting similar liquidation of claims.

Derivatives trading

Derivatives trading that hedge accounting is applied to

When hedge accounting is applied to derivatives trading, the contract amount at the end of this fiscal year or the amount equivalent to principal stipulated in the contract by methodology for hedge accounting is as follows:

(a) Matters concerning interest rates

(JPY in thousands)

Methodology for hedge accounting	Kind of derivatives trading	Major hedged items	Contract amount, etc.		Fair value (*)
				Over 1 year	
Principal accounting method	Interest-rate swap agreement Payment of fixed interest / Reception of variable interest	Short-term borrowings Bonds Long-term borrowings	14,000,000	4,000,000	△10,276
Total			14,000,000	4,000,000	△10,276

(*) Fair values are calculated based primarily on discounted cash flow.

Note 2) Financial instruments for which fair value is extremely difficult to determine

1. As unlisted stocks of affiliated companies (20,000 thousand yen posted in the balance sheet) do not have market prices, and their future cash flow cannot be estimated, the fair value is extremely difficult to determine. Therefore, those stocks are not included in notes on fair value.
2. Deposits received for guarantees (2,845,324 thousand yen posted in the balance sheet) are not included in notes on fair value. This is because future cash flow cannot be estimated as it is difficult to identify the time to return the deposits including guarantee money deposited from business partners and deposits for real estate. Consequently, the fair value is extremely difficult to determine.

Notes on investment and rental properties

1. Description of investment and rental properties

The Company has multi-tenant buildings and office buildings for rent (including land) in Tokyo and other areas.

2. Fair value of investment and rental properties

(JPY in thousands)

Balance sheet value			Year-end fair value
Beginning balance	Changes during the period	Year-end balance	
1,021,139	△15,619	1,005,520	1,276,595

Note 1) Balance sheet values are obtained by deducting the accumulated amount of depreciation costs from acquisition costs.

Note 2) Fair value at the end of this fiscal year is calculated by the Company, based mainly on "Real Estate Appraisal Standards" (including adjusted amounts with indicators, etc.)

Notes on related-party transactions

(JPY in thousands)

Relation	Name	Share-holding (-held) ratio	Relationship	Transaction	Amount (*5)	Account	Year-end balance
Parent	Volkswagen Financial Services AG	Share held Indirect 100%	• Guarantee on issue of commercial paper and bonds	Liabilities guaranteed (*1)	36,098,490	—	—
				Guarantee fee expense (*1)	24,027	—	—
Subsidiary of parent	Volkswagen Group Japan KK	NA	• Subvention income related to loans • Purchase receivable	Subvention income (*2)	1,456,381	Accounts receivable-other	130,260
				Purchased receivable (*2)	132,937,845	Accounts payable-trade	—
				Handling Charge of purchased receivable (*2)	56,400	Accounts receivable-other	2,236
Subsidiary of parent	Audi Japan KK	NA	• Subvention income related to loans • Purchase receivable	Subvention income (*2)	2,090,643	Accounts receivable-other	189,931
				Purchased receivable (*2)	125,000,928	Accounts payable-Trade	—
				Handling charge of purchased receivable (*2)	112,683	Accounts receivable-other	2,138
Subsidiary of parent	Volkswagen Japan Sales KK	NA	• Leasing income • Funding loan	Purchase of cars (*3)	903,961	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	328,801	Accounts receivable	328,801
				Funding Loan receivable (*4)	—	Short-term loans receivable	180,000
				Loans collected	—		
				Loan interest income (*4)	578	Unearned income	130
Subsidiary of parent	Audi Japan Sales KK	NA	• Leasing income • Funding loan	Purchase of cars (*3)	2,507,618	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	1,186,522	Accounts receivable	1,186,522
				Funding Loan receivable (*4)	4,122,078	Short-term loans receivable	1,951,999
				Loans collected	5,437,140		
				Loan interest income (*4)	8,230	Unearned income	932

Terms and conditions, and policies on settling conditions

(*1) Guarantee rates are settled after negotiating on the rates presented by Volkswagen Financial Services AG.

- (*2) Conditions of subvention and receivables related to loans are determined after consideration of general market rates and individual negotiation.
- (*3) Conditions of lease transactions are determined by comparison with general transaction conditions, taking general market rates into consideration.
- (*4) Market interest rates are taken into consideration when deciding loan and borrowing rates.
- (*5) The transaction amount in the above disclosure does not include consumption tax. The final balance includes consumption tax.
- (*6) These are the amounts of vehicle receivables purchased from Volkswagen Group Japan KK and Audi Japan KK, where the original debtors are Volkswagen Japan Sales KK and Audi Japan Sales KK. .

Notes on Debt Guarantee

The following guarantees are provided for Lamborghini purchased receivables.

The maximum amounts of debt guarantees are as follows.

KK RPM	419,372 thousand yen
KK Corrida Motors	526,872 thousand yen
Mitsuoka Motor Co., Ltd.	763,877 thousand yen
Cornes Motors KK	791,255 thousand yen
Bolognese KK	1,004,753 thousand yen

Per share data

Equity per share	1,084,998.56 yen
Net income per share	134,666.24 yen

Accounting estimate related to the impact of the spread of COVID-19

It is difficult to have a practical assumption at this time regarding the impact of the coronavirus spread and when it will subside. We have estimated the collectability of deferred tax account under the assumption that the market will make a gradual recovery in 2022.

2. Information concerning the Guarantor

Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft

History and Development

Volkswagen Financial Services AG (“**VWFSAG**”, and together with its consolidated subsidiaries, “**VWFSAG Group**”) was incorporated through the transformation of Volkswagen Finanz GmbH into VWFSAG in accordance with the resolution of the general meeting of shareholders of Volkswagen Finanz GmbH held on 2 March 1994; the name of Volkswagen Finanz GmbH was changed accordingly. The transformation and the change of name were registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 4 May 1994.

VWFSAG was incorporated and registered in the commercial register of the local court of Braunschweig under number HRB 3790. The registered office is located in Braunschweig and its head office is at Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany (mail: ir@vwfs.com (Investor Relations) or phone: +49 (0)531 212-0 (Main Desk)) and its official website is www.vwfs.com (whereby the information contained on such website shall not form part of this Brief Description of the Issuer, etc. (this “**Prospectus**”) unless such information is incorporated by reference).

VWFSAG operates under the laws of the Federal Republic of Germany. The Legal Entity Identifier (LEI) of VWFSAG is: 529900USFSZYPS075O24.

Articles of Association

The object of the enterprise is, as set forth in Article 2 of its Articles of Association, the development, the sale and the processing of own and third party financial services at home and abroad, which are suitable for serving the promotion of the business of Volkswagen AG (as defined below) and the companies affiliated therewith.

VWFSAG is authorised to carry out all business and to take all actions which are connected with its purpose or which promote, directly or indirectly, the purpose of Volkswagen AG.

In addition, VWFSAG is authorised to establish domestic and foreign branches and to establish, acquire or participate in other companies.

Organisational Structure / Major Shareholders

VWFSAG is a wholly-owned subsidiary of Volkswagen Aktiengesellschaft, Wolfsburg, Federal Republic of Germany (“**Volkswagen AG**”). Volkswagen AG is the controlling company of the Volkswagen group (“**Volkswagen Group**” or “**Volkswagen**”) which consists of numerous subsidiaries and affiliates in the Federal Republic of Germany and abroad. The Volkswagen Group business activities comprise two divisions: the Automotive Division and the Financial Services Division.

The Automotive Division is composed of three business areas: Passenger Cars, Commercial Vehicles and Power Engineering. The "Volume" brand group comprises the Volkswagen Passenger Cars, ŠKODA, SEAT/CUPRA and Volkswagen Commercial Vehicles brands. The "Premium" brand group includes the Audi, Bentley, Lamborghini and Ducati brands. Bentley was allocated from the "Sport & Luxury" brand group to the "Premium" brand group on 1 March 2021. The "Sport and Luxury" brand group therefore comprises the Porsche brand. TRATON acts as the umbrella for the Scania, MAN brands including Rio and Volkswagen Caminhões and Navistar commercial vehicles brands. Alongside the brand groups, Volkswagen continued to build its software subsidiary CARIAD SE in 2021. This company is pooling and expanding the software expertise within the Volkswagen Group and is working toward providing a standardized operating system for Group brand vehicles.

The Financial Services Division combines dealer and customer financing, vehicle leasing, direct banking and insurance activities as well as fleet management and mobility solutions. It comprises the segment Volkswagen Financial Services including VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AKTIENGESELLSCHAFT along with its associated companies, Volkswagen Bank GmbH, Porsche

Financial Services, and the financial services companies VW Credit, Inc. in the U.S. and VW Credit Canada, Inc. in Canada which belong directly or indirectly to Volkswagen AG. The Financial Services Division is completed by the financial services of Scania Sverige AB, Södertälje and Porsche Holding Gesellschaft m.b.H., Salzburg.

Shareholder Structure

Volkswagen AG's subscribed capital amounted to € 1,283,315,873.28 as of 31 December 2021. The following table shows the shareholder structure of Volkswagen AG as a percentage of subscribed capital as of 31 December 2021:

Porsche Automobil Holding SE.....	31.4%
Foreign institutional investors.....	27.0%
Qatar Holding LLC.....	10.5%
State of Lower Saxony.....	11.8%
Private shareholders / Others.....	16.0%
German institutional investors.....	3.3%

The distribution of voting rights for the 295,089,818 ordinary shares was as follows at the reporting date as of 31 December 2021: Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart, held 53.3% of the voting rights. The second-largest shareholder was the State of Lower Saxony, which held 20.0% of the voting rights. Qatar Holding LLC was the third-largest shareholder, with 17.0%. The remaining 9.7% of ordinary shares were attributable to other shareholders.

Notifications of changes in voting rights in accordance with the German Securities Trading Act (*Wertpapierhandelsgesetz*) are published on our website at

https://www.volkswagenag.com/content/onkomm/brands/corporate/world/presence/en/InvestorRelations/news-and-publications/Voting_Rights.html.

A domination and profit and loss transfer agreement between Volkswagen AG and VWFSAG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG is entitled to instruct VWFSAG's management board. VWFSAG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFSAG insofar as such deficit cannot be compensated by a withdrawal from the so-called "other retained earnings" of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Simultaneously, equivalent profit and loss transfer as well as domination and profit and loss transfer agreements exist between VWFSAG and various German based subsidiaries.

On 3 January 2017 Volkswagen AG and VWFSAG notarised the spin-off agreement as regards the spin-off of 100 percent of shares in Volkswagen Bank Gesellschaft mit beschränkter Haftung ("**Volkswagen Bank**"), a wholly-owned subsidiary of Volkswagen AG, and the existing profit and loss transfer agreement (*Ergebnisabführungsvertrag*) from VWFSAG to Volkswagen AG. VWFSAG and Volkswagen Bank signed on 23 May 2017 a domination agreement which was registered in the commercial register and became effective on 2 June 2017. Also on 2 June 2017 the spin-off agreement between Volkswagen AG and VWFSAG regards the spin-off of the domination agreement from VWFSAG to Volkswagen AG was notarised. Each spin-off took (i) retroactive economic effect as of 1 January 2017 (*Abspaltungstichtag*) and (ii) effect *in rem* upon registration with the commercial register of VWFSAG on 1 September 2017.

Neither on group nor on single company level VWFSAG is subject to regulatory supervision. However within VWFSAG Group certain companies are supervised by local regulators. For example, Volkswagen Leasing Gesellschaft mit beschränkter Haftung ("**VWLGMBH**") is supervised by the German Federal Financial Supervisory Authority (*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*) ("**BaFin**") as financial services institution and Volkswagen Versicherung AG is supervised by BaFin as insurance company. Moreover certain foreign entities within VWFSAG Group are supervised by foreign regulatory authorities.

Share Capital

As at the date of this Prospectus, the subscribed capital of VWFSAG amounted to EUR 441,280,000 divided into 441,280,000 no-par-value shares. The shares are fully paid-up and are in bearer form.

The Diesel Issue

Information relating to the diesel issue described herein with regards to Volkswagen Group is based on public information and is subject to change. The Issuer has not independently verified any such information.

On 18 September 2015, the U.S. Environmental Protection Agency (“**EPA**”) publicly announced in a “Notice of Violation” that irregularities in relation to nitrogen oxide (“**NOx**”) emissions had been discovered in emissions tests on certain vehicles of Volkswagen Group with type 2.0 liter diesel engines in the United States. In this context, Volkswagen AG announced that noticeable discrepancies between the figures achieved in testing and in actual road use had been identified in around eleven million vehicles worldwide with type EA 189 diesel engines (2.0 liter four-cylinder engines). The vast majority of these engines were type EA 189 Euro 5 engines. On 2 November 2015, the EPA issued a “Notice of Violation” alleging that irregularities had also been discovered in the software installed in U.S. vehicles with Generation 1 and Generation 2 six-cylinder (V6) 3.0 liter diesel engines.

Numerous court and governmental proceedings were subsequently initiated in the United States, Canada (which has the same NOx emissions limits as the U.S.), Germany and the rest of the world. Volkswagen was able to end many significant court and governmental proceedings in the United States by concluding settlement agreements. Outside the United States, Volkswagen also reached agreements with regard to the implementation of technical measures with numerous authorities. Alongside the U.S. and Canadian proceedings there are ongoing criminal, administrative, investor and consumer and/or product-related proceedings in relation to the diesel issue in Germany and other countries, including class actions in some jurisdictions.

In the United States, Volkswagen AG, AUDI AG, Volkswagen Group of America, Inc. and certain affiliates reached settlement agreements with (i) the U.S. Department of Justice on behalf of the EPA and the State of California on behalf of the California Air Resources Board and the California Attorney General, (ii) the U.S. Federal Trade Commission, and (iii) private plaintiffs represented by a Plaintiffs’ Steering Committee in a multi-district litigation in California. The settlement agreements resolved certain civil claims made in relation to affected diesel vehicles in the United States. Depending on the type of diesel engine, under the settlement agreements Volkswagen provides for, inter alia, free emissions modification of vehicles, buy-backs/trade-ins or early lease terminations. Volkswagen will also make cash payments to affected current owners or lessees as well as certain former owners or lessees. Several thousand consumers have opted out of the settlement agreements, and many of these consumers have filed civil lawsuits seeking monetary damages for fraud and violations of state consumer protection acts. Moreover, Volkswagen AG also entered into agreements to resolve U.S. federal criminal liability relating to the diesel issue. As part of its plea agreement, Volkswagen AG has pleaded guilty to three felony counts under United States law – including conspiracy to commit fraud, obstruction of justice and using false statements to import cars into the United States – and has been sentenced to three years’ probation. In the event of non-compliance with the terms of the plea agreement, Volkswagen could face further penalties and prosecution. Volkswagen has also settled the environmental claims of certain U.S. states. However, certain states and municipalities still have pending state or local environmental law claims against Volkswagen and there is a risk that further other states or jurisdictions may pursue similar claims. Investigations by various U.S. regulatory and other government authorities, including in areas relating to securities, tax and financing, are ongoing.

In addition, criminal investigations/misdemeanor proceedings have been opened in Germany (for example, by the public prosecutor’s offices in Braunschweig and Munich) and other countries. Some of these proceedings have been terminated, with the authorities issuing administrative notices imposing fines on Volkswagen Group companies.

A number of authorities have also initiated investigations against several current and former Volkswagen AG Board of Management members and employees regarding their possible involvement in the diesel issue, including potential market manipulation. In May 2018, U.S. federal prosecutors unsealed charges in Detroit against, among others, former Volkswagen CEO Martin Winterkorn, which

had been filed under seal in March 2018. Mr. Winterkorn is charged with a conspiracy to defraud the United States, to commit wire fraud, and to violate the Clean Air Act from at least May 2006 through at least November 2015, as well as three counts of wire fraud. In April 2019, the Braunschweig public prosecutors brought criminal charges against Mr. Winterkorn in relation to alleged crimes tied to the diesel issue. Should these investigations result in adverse findings against the individuals involved, this could have a negative impact on the outcome of other proceedings against Volkswagen or could have other material adverse financial consequences.

The diesel-related investigations resulted and may further result in additional assessments of monetary penalties and other adverse consequences. The timing of the release of new information on the investigations and the maximum amount of penalties that may be imposed cannot be reliably determined at present. New information on these topics may arise at any time, including after the offer, sale and delivery of the Notes. In addition to ongoing extensive investigations by governmental authorities in various jurisdictions worldwide (the most significant being in Europe, the United States and South Korea), further investigations could be launched in the future and existing investigations could be expanded. Ongoing and future investigations may result in further legal actions being taken against Volkswagen Group.

In the context of the diesel issue, various and significant regulatory, criminal and civil proceedings are currently pending against Volkswagen AG and other Volkswagen Group companies in several jurisdictions worldwide. These proceedings include product and investor-related lawsuits and comprise individual and collective actions. Further claims can be expected. Should these actions be resolved in favor of the claimants, they could result in significant civil damages, fines, the imposition of penalties, sanctions, injunctions and other consequences.

Volkswagen is working intensively to eliminate the emissions level deviations through technical improvements and is cooperating with the relevant agencies. A final decision has not been made regarding all necessary technical remedies for the affected vehicles. If the technical solutions implemented by Volkswagen in order to rectify the diesel issue are not implemented in a timely or effective manner or have an undisclosed negative effect on the performance, fuel consumption or resale value of the affected vehicles, regulatory proceedings and/or customer claims for damages could be brought in the future.

In addition, AUDI AG is responding to requests from the U.S. authorities for information regarding automatic gearboxes in certain vehicles. Further field measures with financial consequences can therefore not be ruled out completely at this time.

Business Overview

Principal Activities

All financial services companies of Volkswagen Group operating in Europe (excl. Scania financial services activities, Porsche Holding Salzburg financial services activities and Volkswagen Bank and its subsidiaries), in Asia-Pacific and in Latin America are combined under the management of VWFSAG. The tasks of VWFSAG Group are primarily of a strategic nature, but also have a service function for the affiliated companies. Core business spheres are financing, leasing, insurance, fleet management and mobility services.

Over the years, the companies in VWFSAG Group have evolved increasingly dynamically into providers of comprehensive mobility services. The key objectives of VWFSAG include:

- > to promote Group product sales for the benefit of the Volkswagen Group brands and the partners appointed to distribute these products;
- > to strengthen customer loyalty to VWFSAG Group and the Volkswagen Group brands along the automotive value chain (among other things, by targeted use of digital products and mobility solutions);
- > to create synergies for the Group by pooling Group and brand requirements in relation to finance and mobility services;
- > to generate and sustain a high level of return on equity for the Group.

The companies of VWFSAG Group provide financial services to the following customer groups: private/corporate customers and fleet customers. The close integration of marketing, sales and

customer service focused on customers' needs goes a long way towards keeping VWFSAG Group's processes lean and its sales strategy efficient. VWFSAG Group consolidated all aftersales matters in a separate key account structure for purposes of exploiting the services business to optimal effect.

There is a direct relationship between the auto sales development and VWFSAG Group's performance. Since the Financial Services business (financing and leasing) is mainly a portfolio business which is based on average contract durations of three to four years, automotive sales development has a delayed impact on VWFSAG Group's performance. In addition, VWFSAG Group has developed new business fields such as insurance and services/maintenance and used car business, where the latter is not directly influenced by automotive sales. For the fleet management business VWFSAG is acting as a full-service provider. The fleet customer is also focused on service and maintenance. Consequently, the influence of automotive sales is also lower here.

Fundamental decisions relating to strategy and the instruments of risk management are the responsibility of the Board of Management. As part of this overall responsibility, the Board of Management has introduced a strategy process and drawn up a business and risk strategy. The business strategy sets out the fundamental views of the Board of Management on key matters relating to business policy. It includes the objectives for each major business activity and the strategic areas for action to achieve the relevant objectives.

We are currently rolling out our new Volkswagen Financial Services (VW FS) corporate strategy "MOBILITY2030", which is linked to the Volkswagen Group NEW AUTO strategy. Volkswagen Group defined "Mobility Solutions" as a core element of its NEW AUTO strategy and VW FS will be the key for achieving the group's vision for mobility solutions. Therefore, VW FS will provide the Volkswagen Group Mobility Platform (incl. financing, leasing, subscription, rental, car sharing and all ancillary services such as insurance, maintenance, tires or payment). Our business model will be expanded from providing financial services to being the provider of mobility, with a strong focus on "Vehicle-on-Demand"(VoD). This will hold true particularly in Europe and North America. However, we will also focus on growth in China, South America and other international markets.

The main risk management goals and measures for each category of risk are concerned by business policy focus and risk appetite. The attainment of goals is reviewed annually and any variances are analyzed to establish the causes. As a result of the deconsolidation of Volkswagen Bank in 2017, VWFSAG no longer falls within the scope of banking supervision.

A new global cross-company efficiency program was launched in 2018. The name of this program is Operational Excellence (OPEX).

It is focused on achieving further cost savings by 2025 in addition to the requirements under current planning. The main components are action plans to enhance productivity (among other things by streamlining processes), IT measures (including the global introduction of standardized systems) and the optimization of selling costs.

An internal control system based on a Three-Lines-of-Defense model ("**ICS Steering**") has been set up to manage risk in VWFSAG Group following the changes implemented on September 1, 2017. This structure functions as a monitoring and control system for risk. The system comprises a framework of risk principles, organisational structures and processes for assessing and monitoring risks. The individual elements are tightly focused on the activities of the individual divisions. This structure makes it possible to identify at an early stage any trends that could represent a risk to the business as a going concern so that appropriate corrective action can then be initiated.

One of the functions of the ICS Steering unit is to provide framework constraints for the organisation of the risk management system. This function includes drawing up and coordinating risk policy guidelines (to be carried out by the risk owner), developing and maintaining methodologies and processes relevant to risk management as well as issuing international framework standards for the procedures to be used around the world.

The digitalisation of the business represents a significant opportunity for VWFSAG Group. The aim is to ensure that all products are also available online around the globe by 2025, thereby enabling VWFSAG Group to enhance efficiency. By expanding digital sales channels, VWFSAG Group is promoting direct sales and facilitating the development of a platform for used vehicle finance. VWFSAG Group therefore is addressing the changing needs of customers and strengthening its competitive position. VWFSAG Group's Customer Relationship Management ("**CRM**") is consequently

orientating its processes and services towards the requirements of its customers and its opportunities in sales. VWFSAG Group is effectively using data and connected CRM technology with the aim to ensure customer-oriented solutions, improve performance and support an intelligent and effective asset-management.

Mobility Concepts

Global trends and changing social and political conditions are permanently changing the mobility needs of a large number of people. The megatrends toward urbanization, digitalisation and sustainability are giving rise to a need for mobility on demand.

In response to these developments, VWFSAG Group has defined mobility as a fixed component of its corporate strategy. For this reason, VWFSAG Group significantly stepped up the development of new mobility services in close consultation with the Volkswagen Group brands. In this regard, a new area of focus in the range of mobility services for the customers of the brands and VWFSAG is a smartphone app providing a parking payment service. The service provides users with an easy-to-use cashless method of paying for parking spaces, either on the street in urban areas or in parking facilities that offer this method of payment. The further development of specific mobility services will enable VWFSAG Group to continue to safeguard the future viability of the existing business model and to meet the future.

VWFSAG will accompany and support the Emobility offensive of Volkswagen Group by offering an integrated selling approach. With the ID .Lifetime-Concept Volkswagen together with VWFSAG will consequently extend the leasing business over two cycles and offer mobility package and aftersales offers for new and used vehicles. This approach will reduce entry barriers, increase the loyalty of our customers, stabilize residual values and increase the profitability across the whole value chain.

Principal Markets

According to the internal steering concept, the global activities of VWFSAG Group are allocated across six regions: Region Germany, Region Europe, Region International, Region China, Region North America and Region South America.

Region Germany

Region Europe comprises, inter alia, Belgium, Czech Republic, Denmark, France, Ireland, Italy, Norway, Poland, Portugal, Spain, Sweden, Switzerland, The Netherlands, Turkey and United Kingdom.

Region International comprises Australia, India, Japan, Russia, Korea and South Africa.

Region China comprises companies in China and Taiwan.

Region North America comprises, inter alia, Mexico.

Region South America comprises Argentina and Brazil.

Description of the expected financing of the activities of VWFSAG

VWFSAG Group pursues a diversified funding strategy accessing a variety of funding sources in various regions and countries with the objective of safeguarding funding on a long-term basis at optimum terms. The major funding sources are bonds, asset backed securities, commercial paper and bank loans.

Administrative, Management and Supervisory Bodies

Board of Management

As at the date of this Prospectus, members of the Board of Management of VWFSAG are:

Dr. Christian Dahlheim, Chairman

Anthony Bandmann, Sales and Marketing

Dr. Alexandra Baum-Ceisig, Human Resources and Organization

Dr. Mario Daberkow, IT and Processes

Frank Fiedler, Finance and Purchasing

Supervisory Board

As at the date of this Prospectus, members of the Supervisory Board are:

Dr. Arno Antlitz, Chairman
Member of the Board of Management of
Volkswagen AG Finance

Daniela Cavallo, Deputy Chairwoman
Chairwoman of the Joint Works Council of Volkswagen AG

Dirk Hilgenberg
Chief Executive Officer of CARIAD SE

Andreas Krauß
Executive Director of the Joint Works Council of VWFSAG
and Volkswagen Bank

Simone Mahler
Chairwoman of the Joint Works Council of VWFSAG and Volkswagen Bank

Petra Reinheimer
Deputy Chairwoman of the Joint Works Council of VWFSAG and Volkswagen Bank

Dr. Hans Peter Schützing
Chief Executive Officer of Porsche Holding GmbH

Alexander Seitz
Member of the Board of Management of the Volkswagen Passenger Cars brand
Controlling and Accounting

Holger Siedentopf
Head of Data & Analytics, Group Data Officer of Volkswagen Financial Services AG

Eva Stassek
First authorized representative of IG Metall Braunschweig

Hildegard Wortmann
Member of the Board of Management of AUDI AG Sales and Marketing

The business address of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board of VWFSAG is Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany.

Conflicts of Interest

The members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional positions which may potentially result in conflicts of interest between their duties towards the Issuer and their private and other duties, in particular in so far as some of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional duties within Volkswagen Group. As at the date of this Prospectus, none of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board has declared that a conflict of interest currently exists.

Board Practices

As of 1 January 2022, VWFSAG established an audit committee in accordance with Section 107 para

4 sentence 1 Stock Corporation Act (*Aktiengesetz*). Members of the audit committee of VWFSAG are Dr. Hans Peter Schützing (chairman), Alexander Seitz (deputy chairman), Petra Reinheimer and Andreas Krauß. The audit committee especially monitors the accounting process, the effectiveness of the company's internal control, risk management systems and internal audit as well as the external audit, in particular the external auditor's independence and his additional work. VWFSAG does not comply with every recommendation of the German Corporate Governance Code. The German Corporate Governance Code primarily addresses listed corporations. Therefore many of these recommendations are not applicable to VWFSAG.

Historical Financial Information

The published audited consolidated financial statements and the respective combined management reports (except for the sections "Outlook for 2021" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2021 compared with prior-year figures" resp. "Outlook for 2022" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2022 compared with prior-year figures") of VWFSAG as of and for the financial years ended 31 December 2020 and 31 December 2021 are incorporated by reference in and form part of this Prospectus. In the consolidated financial statements of VWFSAG as of and for the financial year ended 31 December 2021 the accounting treatment of buyback transactions, the application of portfolio fair value hedge accounting and the reporting of investment property have been corrected and the prior-year figures have been restated accordingly (see Note "Changes to prior-year figures due to accounting errors" to the consolidated financial statements of VWFSAG as of and for the financial year ended 31 December 2021).

Interim Financial Information

The published unaudited consolidated half-yearly financial report of VWFSAG Group for the first half of the financial year 2022 is incorporated by reference in and form part of this Prospectus.

Auditors

The auditor of VWFSAG for the financial years 2020 and 2021 was Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Hannover office, Landschaftstraße 8, 30159 Hannover, Federal Republic of Germany who audited the German language consolidated financial statements of VWFSAG as of and for the financial years ended 31 December 2020 and 31 December 2021, prepared in accordance with the International Financial Reporting Standards, as adopted by the European Union, and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch - "HGB"*), and the respective German language group management reports, which are combined with the company's management reports, and issued unqualified German language independent auditor's reports (*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*) thereon. Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Hannover office, conducted its audits of the consolidated financial statements of Volkswagen Bank as of and for the financial years ended 31 December 2020 and 31 December 2021 in accordance with section 317 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch, HGB*) and the German generally accepted standards for financial statement audits promulgated by the Institute of Public Auditors in Germany (*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*). Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft is a member of the German Chamber of Public Accountants (*Wirtschaftsprüferkammer*).

Trend Information

On 24 February 2022, Russia commenced large-scale military action against Ukraine (the "**Russia-Ukraine Conflict**"). This Russia-Ukraine Conflict led to a humanitarian crisis and global market upheaval. Prices rose substantially, particularly on energy and commodity markets. Parts supply shortages, especially for wire harnesses, also intensified in this context. The Russia-Ukraine Conflict led to increased uncertainty in respect of developments in the global economy and prompted large sections of the community of Western states to impose sanctions on Russia ranging from extensive trade embargoes to the exclusion of Russia from the global financial system. In Ukraine, VWFSAG Group has no material subsidiaries and equity investments. And in Russia, VWFSAG Group is conducting retail, leasing, factoring and wholesale businesses through its entities Volkswagen Bank RUS, Volkswagen Financial Services RUS and Volkswagen Group Finanz, which are exclusively locally refinanced through bank lines. Nevertheless, VWFSAG Group's business activities in Russia

are not significant in relation to net assets, financial position and results of operations. The specific risk arising from this conflict for VWFSAG Group is set out in the risk factor factors described in a base prospectus dated 15 September 2022 with respect to the EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme of VWFSAG and the Issuers (the "**DIP Prospectus**"). VWFSAG Group is monitoring the situation very closely.

In December 2019, a novel strain of coronavirus (SARS-CoV-2) was reported in Wuhan, China. Due to the infectious disease ("**COVID-19**"), which is spreading worldwide through the virus, the World Health Organization has declared COVID-19 to constitute a global pandemic (the "**Corona Pandemic**"). Governments worldwide have implemented or amended measures to contain the spread of the virus. The effects of these measures have brought enormous disruption to all areas of everyday life and the economy. To avert and cushion the economic impact of the Corona Pandemic for customers, VWFSAG Group established pinpointed measures such as payment deferrals and support for the dealer organization together with the Volkswagen Group brands. Their international subsidiaries were granted a certain degree of latitude to develop their own responses. As a result, of which they designed targeted measures locally and adapted them in line with specific local legal requirements and customer needs. These measures mitigated any effects of the Corona Pandemic on VWFSAG Group's credit risk. As at the date of this Prospectus, the Corona Pandemic caused no material negative impact on factors such as the credit risk situation, realized residual values, payment deferrals or the liquidity risk of VWFSAG Group. Due to the ongoing Corona Pandemic and the outbreak of other new variants of the virus, however, there is a continued uncertainty about macroeconomic conditions in the real economy, which could have a material impact on VWFSAG Group as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus. VWFSAG Group is continuously monitoring the situation and is assessing the potential impact on its business.

The diesel issue as well as other expenses or provisions in connection with diesel vehicles, including but not limited to residual values of cars and the debate about the prohibition of the use of diesel vehicles may have a negative impact on the future business and financial performance of VWFSAG Group, the effect of which remains uncertain. For further information on the risks VWFSAG Group faces relating to the diesel issue, see risk factors described in the DIP Prospectus.

Growth prospects may be negatively impacted by ongoing geopolitical tensions and conflicts, with risks arising especially from the Russia-Ukraine Conflict, including in relation to the security of supply of energy resources in Europe. The Corona Pandemic and bottlenecks in global supply chains like the semiconductor chip shortage pose further challenges for the Group. Furthermore, a negative impact may result from protectionist tendencies, turbulence in the financial markets, structural deficits in individual countries and the effects of high inflation and rising interest rates. Increased litigation and legal risks, including but not limited to the area of consumer law, which would be reflected in corresponding provisions may also negatively affect the future business and financial performance of VWFSAG Group.

VWFSAG Group anticipates greater levels of cooperation with the individual Volkswagen Group brands, an increased investment in digitalisation and a continued focus on cost optimization under the efficiency program as well as a continued uncertainty regarding macroeconomic conditions in the real economy.

Except for the information above there has been no material adverse change in the prospects of the VWFSAG Group since 31 December 2021.

Significant Change in the Financial Position

There has been no significant change in the financial position of VWFSAG Group since the date of its last published unaudited consolidated half-yearly financial report as at 30 June 2022. However, the Corona Pandemic (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) and the Russia-Ukraine Conflict (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) may have a negative impact on the business, financial condition and results of operations of VWFSAG Group. The ultimate financial impact of the Corona Pandemic and the Russia-Ukraine Conflict cannot be quantified at the current stage.

Significant Change in the Financial Performance

No significant change in the financial performance of VWFSAG Group has occurred since the date of its last published unaudited consolidated half-yearly financial report as at 30 June 2022 to the date of the Prospectus. However, the Corona Pandemic (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) and the Russia-Ukraine Conflict (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) may have a negative impact on the business, financial condition and results of operations of VWFSAG Group. The ultimate financial impact of the Corona Pandemic and the Russia-Ukraine Conflict cannot be quantified at the current stage.

Material Changes in the Borrowing and Funding Structure

Since 31 December 2021 there have been no material changes in VWFSAG's borrowing and funding structure.

Legal and Arbitration Proceedings

VWLGMBH as a subsidiary of VWFSAG is facing litigation in the area of consumer law. A number of customers have revoked their lease contracts and have initiated pre-trial as well as court proceedings. They claim that VWLGMBH has not complied with all aspects of German consumer law in its German consumer lease contracts leading to the customers' right to revoke (*widerrufen*) their contracts. In particular, VWLGMBH is alleged to have provided insufficient consumer information with respect to contracts that have been concluded at a distance. Under German law, the requirements for revocation of consumer contracts and the legal consequences are controversial and legally disputed in particular, in the absence of specifications in laws and regulations, with regard to leasing. Potential lawsuits may make use of the model declaratory action procedure (*Musterfeststellungsklage*) or any other legal action in this context that involve or may lead to the involvement of a significant number of individual claimants and may significantly increase the number of lease contracts threatened by litigation. If the Court of Justice of the European Union (CJEU) and/or German courts were to issue lessee-friendly final rulings and a large number of customers would revoke their contracts, this could lead to the potential winding-up of a significant number of contracts, to restitution claims and/or potential other claims of customers. This could have a substantial negative impact on VWLGMBH's and, thus, VWFSAG's financial position or profitability. For further information about the risk of potential litigation see risk factors described in the DIP Prospectus.

Material Contracts

Spin-off Agreements

In connection with the reorganisation of the Volkswagen Financial Services group, VWFSAG and Volkswagen AG entered into:

- a notarised spin-off and transfer agreement dated 3 January 2017 under which VWFSAG transferred to Volkswagen AG (i) all shares in Volkswagen Bank as well as (ii) all rights and obligations under the profit and loss transfer agreement (*Ergebnisabführungsvertrag*) between VWFSAG and Volkswagen Bank ("**Spin-off 1**") and
- a further notarised spin-off and transfer agreement dated 2 June 2017 under which VWFSAG transferred to Volkswagen AG all rights and obligations under the domination agreement signed on 23 May 2017 and registered in the commercial register on 2 June 2017 (*Beherrschungsvertrag*) between VWFSAG and Volkswagen Bank ("**Spin-off 2**"),

each by way of spin-off by absorption (*Abspaltung zur Aufnahme*) pursuant to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) (together the "**Spin-off Agreements**" / "**Spin-offs**").

Each Spin-off took (i) retroactive economic effect as of 1 January 2017 (*Abspaltungsstichtag*) and (ii) effect *in rem* upon registration with the commercial register of VWFSAG.

Under each Spin-off Agreement, VWFSAG and Volkswagen AG are mutually obliged to indemnify each other upon first demand from any liabilities, obligations or claims for security, which have not

been allocated to the respective party under the relevant Spin-off Agreement, if and to the extent such liabilities, obligations or claims for security are asserted by creditors pursuant to Section 133 of the German Transformation Act or other statutory or contractual provisions.

Pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFSAG and Volkswagen AG shall be jointly and severally liable for any liabilities of VWFSAG established prior to the spin-off taking effect, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act VWFSAG and Volkswagen AG may be obliged to provide security to their creditors under certain circumstances. Furthermore, under the German Stock Corporation Act (*Aktiengesetz*) VWFSAG may be obliged to provide security to creditors of Volkswagen Bank under certain circumstances.

Domination and Profit and Loss Transfer Agreements

A domination and profit and loss transfer agreement (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) between Volkswagen AG and VWFSAG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG, as the parent company, is entitled to instruct VWFSAG's management board. VWFSAG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFSAG insofar as such deficit cannot be compensated by a withdrawal from the so-called "other retained earnings" of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Simultaneously, equivalent profit and loss transfer as well as domination and profit and loss transfer agreements exist between VWFSAG and various German based subsidiaries.

Outsourcing Agreements

Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH, a subsidiary of Volkswagen Bank (51%) and VWFSAG (49%), provides services in the areas of internal services, customer services, process management and IT to its shareholders VWFSAG and Volkswagen Bank. The employees working for Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH kept their employment contracts with VWFSAG and are lent to Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH.

— 参考資料 —

目次

	Page
1. 保証状	1
2. 保証状（日本語訳）	5
3. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書	8
4. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書 （日本語訳）	12
5. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書	15
6. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書（日本語訳）	17
7. 2005年10月1日確認書	19
8. 2005年10月1日確認書（日本語訳）	21
9. 2007年6月26日訴状送達代理人変更の案内	23
10. 2007年6月26日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳）	25
11. 2009年6月30日訴状送達代理人変更の 案内	27
12. 2009年6月30日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳）	29

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

GUARANTEE

by
VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,
Braunschweig, Germany
in favour of the holders of short-term notes (the "**Short-Term Notes**")
(**"Electronic CP Holders"**)
issued by
Volkswagen Finance Japan K.K., Japan
(the "**Issuer**")
under the
JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the "**Programme**")
in the form of Short-Term Notes
of 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby irrevocably and unconditionally guarantees to the Electronic CP Holders the due payment of the amounts payable on the Short-Term Notes described below in accordance with the terms of the Short-Term Note Dealer Agreements (the "**Dealer Agreements**") among the Issuer, the Guarantor and the dealers (the "**Dealers**") under the Programme, and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

The intent and purpose of this Guarantee is to ensure that the Electronic CP Holders under all circumstances, whether factual or legal, and regardless of the validity and enforceability of the obligations of the Issuer and of any other grounds on the basis of which the Issuer may fail to effect payment, shall receive the amounts payable on the Short-Term Notes on the due dates provided for in the Dealer Agreements and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

Payments of all amounts due under this Guarantee shall be made by the Guarantor without deduction or withholding at source of any taxes, duties or governmental charges imposed, levied or collected by or in or on behalf of Japan or by or on behalf of any political subdivision or authority therein having power to tax ("**Withholding Taxes**"), unless such deduction or withholding is required by law. In such event, the Guarantor shall pay such additional amounts.

The Guarantor further undertakes, as long as Short-Term Notes are outstanding under the Programme, but only up to the time all amounts payable have been placed at the disposal of The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the "**Programme Arranger**"), not to provide any security by encumbering any of its own assets, for other securities or similar debt instruments having an original maturity of up to two years or for guarantees or indemnities in respect thereof without at the same time having the Electronic CP Holders share equally and rateably in such security, unless such collateralisation is required by law or by an authority.

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 2 -

This Guarantee applies to all Short-Term Notes issued by the Issuer and specified in the Dealer Agreements and other relevant documents as being part of the Programme.

In the event of a substitution of the Issuer by a subsidiary of the Guarantor, this Guarantee applies to all amounts which are to be paid by the New Issuer pursuant to the Dealer Agreements and other relevant documents. The foregoing shall also apply in case the New Issuer assumes the obligations arising from or in connection with the Short-Term Notes directly from the Guarantor.

The Guarantor hereby waives (i) notice of acceptance of this Guarantee and (ii) notice of non-payment of any and all amounts payable in respect of the Short-Term Notes or any part thereof. The Guarantor further waives (iii) any right to require that the Electronic CP Holders first make a demand for payment against the Issuer and (iv) any right to require that the Electronic CP Holders first initiate a legal proceeding against the Issuer, before seeking performance of the Guarantee.

The Guarantor agrees that the full text of this Guarantee shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the Short-Term Notes to be issued by the Issuer.

The Programme Arranger does not assume any trustee obligations on behalf of the Electronic CP Holders. It agrees, however, to hold the original of this Guarantee in custody for the benefit of the Electronic CP Holders and shall make it available for inspection and copying by the Electronic CP Holders at the Programme Arranger's head office, and that copies thereof shall be distributed to the Electronic CP Holders and other investors upon their request.

Demand under the Guarantee shall be made by such Electronic CP Holder in writing (only indicating such demand and the identity of such Electronic CP Holder) and such demand shall be deemed to be received upon receipt of such writing by the Agent (as defined below) at the head office of the Issuer (at the time of making such demand, such Electronic CP Holder shall present the certificate of matters recorded in the transfer account book of Japan Securities Depository Center, Inc. ("JASDEC"), issued and delivered by JASDEC pursuant to the operational rules thereof.)

The rights and obligations arising from this Guarantee shall in all respects be determined in accordance with German law. The non-exclusive place of jurisdiction shall be Frankfurt am Main. The Guarantor hereby designates the address from time to time of the head office of the Issuer, currently at Ark Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6031, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other judicial documents in Japan in connection with any suit, action or proceeding arising out of or relating to this Guarantee and appoints Mr. Yuichi Eguchi, General Manager of the Issuer as its authorized agent to accept such service of process and other judicial documents (the "Agent"). If at any time no Agent serves as such authorized agent for any reason, the Guarantor shall immediately appoint, and it hereby undertakes to immediately take any and all action that may be necessary to

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 3 -

effect the appointment of, a successor authorised agent in Tokyo, Japan. The Guarantor shall promptly give a public notice of the appointment of such successor agent to the Electronic CP Holders. Nothing provided herein shall affect the right of the Electronic CP Holders to serve process and other judicial documents in any manner otherwise permitted by law.

Braunschweig, 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG



Klaus-Dieter Schürmann,
Member of the Board of Management



Bernd Bode,
Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

Hidetaka Oki
.....
Hidetaka Oki,
Chief Manager, Treasury & Investment Division

保 証 状

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づいて発行する短期社債（以下「本短期社債」という。）の所持人（以下「本電子CP所持人」という。）のためのフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（Braunschweig、ドイツ）による 2004 年 1 月 16 日付の保証

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）は、本電子CP所持人に対し、本プログラムに基づく発行会社、保証会社およびディーラー（以下「本ディーラー」という。）間の短期社債ディーラー契約（以下「本ディーラー契約」という。）ならびに本短期社債について適用のあるその他の関連書類に従い、以下に記載する本短期社債について支払うべき金額を、その支払期限が到来したときに支払うことを無条件かつ取消不能の形でここに保証する。

本保証状の意図および目的は、事実上または法律上の如何を問わず、いかなる状況においても、また発行会社の義務の有効性および強制執行可能性ならびに発行会社が支払をなさないその他のいかなる事情にも関わらず、本電子CP所持人が、本短期社債について支払を受けるべき金額の支払を、本ディーラー契約および本短期社債に適用のあるその他の関連書類に規定される支払期日に受けることを約束するものである。

本保証状に従い、期限が到来したすべての支払は、法律上以下の控除または源泉徴収が必要とされる場合を除き、日本国もしくは日本国の代理または課税権限のあるあらゆる行政組織もしくは機関により、税金、関税もしくは課徴金を賦課徴収することによる控除または源泉徴収（以下「源泉徴収税」という。）がなされることなく、保証会社によってなされる。法律上控除または源泉徴収が必要な場合、保証会社は追加金を支払わなければならない。

保証会社はさらに、本プログラムの下、未償還の本短期社債が存在する限り、すべての支払金額が株式会社東京三菱銀行（以下「本プログラム・アレンジャー」という。）に委託されるときまで、以下の担保の提供が法律上または当局により要求される場合を除き、本電子CP所持人に対し当該担保について同時に同等かつ比例的な持分が付与されることなく、その他の有価証券もしくは満期が 2 年までの類似の債券またはそれらに対する保証もしくは補償のために、その所有するいかなる資産にも担保を設定しないものとする。

本保証状は、発行会社により発行され、本ディーラー契約および本プログラムを構成するその他の関連書類に規定されるすべての本短期社債に適用される。

発行会社が保証会社の子会社によって代替された場合、本保証は、新発行会社が本ディーラー契約およびその他の関連書類に従い支払う金額の全額について適用される。上記は、新発行会社が保証会社より本短期社債からまたは本短期社債に関連して生じる義務を直接承継した場合にも適用される。

保証会社は、本保証状により、(i) 本保証の承諾の通知および (ii) 本短期社債またはその一

部について支払われるべき金額の一部または全額の未払の通知を放棄する。保証会社はさらに、本保証の履行を請求する前に、(iii) 本電子CP所持人が発行会社に対して最初に支払請求するよう要求する権利および(iv) 本電子CP所持人が発行会社に対して最初に法的措置を執るよう要求する権利を放棄する。

保証会社は、本保証状の全文が発行会社の発行する本短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

本プログラム・アレンジャーは、本電子CP所持人に対して、受託的義務を負うものではない。ただし、本保証状を本電子CP所持人のために保管し、本プログラム・アレンジャーの本店において本電子CP所持人の閲覧および謄写に供すること、ならびに本電子CP所持人またはその他の投資家から請求があれば、それらの者にその写しが交付されることに合意する。

本保証状に基づく請求は、本電子CP所持人により書面（かかる請求と本電子CP所持人の特定性を示すだけのもの）にて行われるものとし、代理人（以下に定義する。）が発行会社の本店においてかかる書面を受領したことにより当該請求がなされたものとみなされるものとする（かかる請求を行う時点で、かかる本電子CP所持人は、株式会社証券保管振替機構（以下「JASDEC」という。）の業務規程に従いJASDECが発行および交付する振替口座簿記録事項証明書を提示するものとする。）。

本保証状から発生する権利および義務はすべての点においてドイツ法に従い解釈されるものとする。Frankfurt am Mainの非専属的管轄に服するものとする。保証会社は、本保証から生じ、またはこれに関連する訴訟または法的手続に関する訴状その他の訴訟関係書類の送達を日本において受けるための住所として発行会社本店（現在、日本国〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビルに所在）を指定し、発行会社の江口雄一部長をかかる住所においてかかる訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」という。）に指名する。理由の如何を問わず上記代理人がかかる権限ある代理人としての職務を行わない場合には、保証会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつ当該指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。保証会社は、本電子CP所持人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを公告する。本項の規定は、本電子CP所持人が、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴えを提起する権利またはその他法律により認められている方法で送達を行う権利に影響を与えるものではない。

Braunschweig 2004年1月16日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署名)

本保証状の内容に同意する。

東京 2004年1月16日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

To the Dealers (as defined below) under the JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the "**Programme**")
in the form of short-term notes (the "**Short-Term Notes**")
Volkswagen Finance Japan K.K. (the "**Issuer**")

16 January 2004

JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes

Dear Sirs,

In my capacity as Legal Counsel of Volkswagen Financial Services AG, I have been asked to render the opinion expressed below in connection with the Programme.

For the purpose of this legal opinion I have examined the following documents:

- a) English translations of the dealer agreements each dated 16 January 2004 and made among the Issuer, Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "**Dealers**"), respectively, and an English translation of the form of the same to be subsequently executed among the Issuer, the Guarantor and The Norinchukin Bank (collectively, the "**Dealer Agreements**");
- b) English translation of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 and entered into among the Issuer, the Guarantor and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the "**Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes**");
- c) the Information Memorandum dated 16 January 2004 (the "**Information Memorandum**");
- d) Form of the guarantee (the "**Guarantee**"), as set forth in the Dealer Agreements; and

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

2 Blatt
16. January 2004 Datum

- e) such other documents as I have deemed necessary to enable me to give this opinion (including the resolutions authorising the establishment of the Programme and the giving of the Guarantee).

This opinion is confined to and is given on the basis of German law as it exists at the date hereof. I have made no investigation of other laws than the laws of Germany as a basis for this opinion and do not express or imply any opinion thereon. I have assumed that there is nothing in such other laws of any other place which affects this opinion.

In giving this opinion, I have assumed in relation to the documents that:

- (i) all such documents are within the capacity and power of and have been validly authorised, executed and delivered by and are binding on the parties thereto other than the Guarantor, that there has been no breach of any of the terms thereof and that all signatures are genuine;
- (ii) the Short-Term Notes will be issued, offered and sold in accordance with the terms of the Dealer Agreements and the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes; and
- (iii) all such documents known to me as copies or specimen documents conform to the originals.

Based upon and subject to the foregoing and subject to the qualifications set out below, I am of the opinion that:

- (1) the Guarantor is duly established and validly existing as a stock corporation under the laws of Germany with full corporate power and capacity to conduct its business in Germany as described in the Information Memorandum;
- (2) Klaus-Dieter Schürmann, Member of the Board of Management of the Guarantor and Bernd Bode, Head of Treasury of the Guarantor signing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee, each one acting on behalf of the Guarantor, have been duly authorised, respectively;

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

3 Blatt
16. January 2004 Datum

- (3) the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes, when issued will constitute legal, valid and binding obligations of the Guarantor;
- (4) no consents, authorisations, approvals, licences or orders are required from any court or governmental agency or body in Germany for the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee and for the performance by the Guarantor of its respective obligations thereunder, and no filing or registration with any such court or governmental agency or body is required for such purposes;
- (5) neither the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes or the Guarantee nor the performance of the Guarantor of its obligations thereunder conflict with or result in a violation of any provisions of the charter (*Satzung*) of the Guarantor or any German law or regulation;
- (6) it is not necessary, in order to ensure the legality, validity, enforceability or admissibility in evidence of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes, the Guarantee or the Short-Term Notes in Germany that any document be filed, recorded or enrolled with any court or authority in Germany or that they be stamped with any stamp, registration or similar tax in Germany;
- (7) the execution and delivery of the Guarantee have been duly authorised by all necessary corporate action of the Guarantor, and the Guarantee constitutes a valid and legally binding obligation of the Guarantor under the German law and enforceable against it in accordance with the terms thereof; and
- (8) the courts of Germany will observe and give effect to the choice of Japanese law as the law governing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes.

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

4 Blatt
16. January 2004 Datum

This opinion is as of the date hereof and refers to the laws as in force as of the date hereof. It may not be relied upon by, and be disclosed without my prior written consent to, any person, except to the Dealers under the Programme and their legal advisers.

Yours faithfully,

VOLKSWAGEN Financial Services AG



Guido Peters

Head of Legal Department of Volkswagen Financial Services AG

(訳 文)

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社(以下「発行会社」という。)の短期社債(以下「本短期社債」という。)の形式による 60,000,000,000 円の電子コマース・ペーパー・プログラム(以下「本プログラム」という。)の下における本ディーラー(以下に定義する。)御中

2004年1月16日

**短期社債の形式による 60,000,000,000 円
電子コマース・ペーパー・プログラム**

拝啓

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲーの法律顧問として、小職は本プログラムに関して以下の意見を提出することを求められた。

本法律意見書のために、小職は以下の書類を検討した。

- (イ) 発行会社、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー(以下「保証会社」という。)ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行(以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。)の間で締結された 2004年1月16日付のディーラー契約の英語訳ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式の英語訳(以下総称して「本ディーラー契約」という。)
- (ロ) 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間で締結された 2004年1月16日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約(以下「本短期社債の発行事務および償還事務委託契約」という。)の英語訳。
- (ハ) 2004年1月16日付の発行体等に関する説明書(以下「本発行体等に関する説明書」という。)
- (ニ) 本ディーラー契約に添付の保証状の様式(以下「本保証状」という。)
- (ホ) 本意見書の提出にあたり必要と判断したその他の書類(本プログラムの創設および保証の付与を承認する決議等を含む。)

本意見書は本日付現在におけるドイツ法に限定され、またそれのみに基づくものである。本意見書を作成するにあたり、小職はドイツ法を除く他の法律は一切調査しておらず、それらに関して意見を明示的にも黙示的にも何ら述べていない。小職は、本意見書に影響を与える事項が当該外国法には何ら存在しないことを前提としている。

本意見書を提出するにあたり、上記書類に関して小職は以下に掲げる事項をその前提としている。

- (i) 保証会社以外の当事者について、すべての書類がその権能および権限の範囲内であり、有効に承認、署名および交付されており、法的拘束力があること。また、上記書類のいかなる

条項についても債務不履行がなく、すべての署名が真正なものであること。

- (ii) 本短期社債が、本ディーラー契約および短期社債の発行事務および償還事務委託契約の規定に基づいて発行、募集および販売されること。
- (iii) 小職が写しまたは見本書類として把握している書類は、その原本に適合するものであること。

上記に基づき、また下記の留保事項に従い、小職の意見は以下のとおりである。

- (1) 保証会社は、ドイツ法の下、適法に設立され、有効に存続する株式会社であり、ドイツにおいて、本発行体等に関する説明書に記載の業務を遂行する会社としての完全な権限および権能を有する。
- (2) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状に署名する保証会社の経営委員会の **Klaus-Dieter Schürmann** 氏および保証会社の財務部長である **Bernd Bode** 氏は、各々保証会社の代表者として行動する正当な権限を保証会社より付与されている。
- (3) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債は、締結または発行された場合、保証会社の適法、有効かつ法的拘束力のある義務を構成する。
- (4) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のため、ドイツにおけるいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体からの同意、授権、承認、許可および命令も必要ではない。そのためにいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体に対する申立または登録もまた必要ではない。
- (5) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のいずれもが、保証会社のチャーター (**Satzung**) またはいかなるドイツの法律もしくは規制のいかなる条項にも抵触または違反しない。
- (6) ドイツにおいて、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約、本保証状および本短期社債の適法性、有効性、強制執行可能性または証拠能力を確保するため、ドイツの裁判所または当局へ書類を提出、記録または登録することおよびそれらの書類にドイツの印紙税、登録税または類似の租税による印紙を貼付することは、必要ではない。
- (7) 本保証状の署名および交付は保証会社において必要とされるすべての内部的手続の履践により適法に授権されており、ドイツ法の下、本保証状は、保証会社の有効かつ適法で法的拘束力のある義務を構成し、その条項に従い保証会社に対して強制執行可能なものである。
- (8) ドイツの裁判所は、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債の準拠法として、日本国法を遵守し、日本国法を選択するものとする。

本意見書は、本日付現在のものであり、本日現在施行されている法律に言及している。本意見書は、本プログラムの下における本ディーラーおよびその法律顧問以外の者に対し、小職の事前の同意なくこれに依拠またはこれを公開してはならない。

敬具

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ
ービシズ・アーゲー

ppa.

Guido Peters

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ
ービシズ・アーゲー法務部長

16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.
Nikko Citigroup Limited
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
The Norinchukin Bank
Mizuho Corporate Bank, Ltd.
as Dealers (as defined below)

Legal Opinion

Ladies and Gentlemen:

In connection with the issuance by Volkswagen Finance Japan K.K. (the "Issuer") of electronic commercial paper ("Electronic CP") in the form of short-term notes guaranteed by Volkswagen Financial Services AG (the "Guarantor") in Japan, we, as counsel for the Issuer and the Guarantor in Japan, have examined the following documents:

1. Copies of the dealer agreements dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "Dealers"), respectively, on the other, and a form of the same to be subsequently executed between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Norinchukin Bank on the other (collectively, the "Dealer Agreements");
2. A copy of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. on the other (the "Service Agreement");
3. A copy of the guarantee (the "Guarantee") to the Electronic CP given by the Guarantor dated 16 January 2004; and
4. A draft of the Information Memorandum dated 16 January 2004.

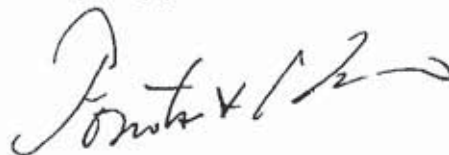
We have also examined such other documents and such questions of law as we have deemed necessary or appropriate for the purpose of rendering the opinion hereinafter set out.

On the basis of such examination, and assuming that the above documents have been, where appropriate, executed in the form or substantially in the form of the copies examined by us, we are of the opinion that under the laws of Japan in effect as at the date hereof:

- (a) the execution and delivery by the Issuer of the Dealer Agreements and the Service Agreement and the performance by the Issuer of its obligations to be assumed thereunder have been duly authorised by the Issuer, and each of the Dealer Agreements and the Service Agreement, upon due execution and delivery of the same by the Issuer, will constitute a legal, valid and binding agreement of the parties thereto in accordance with its terms;
- (b) when Electronic CP has been issued in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Electronic CP will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Issuer;
- (c) when the Guarantee has been given in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Guarantee will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Guarantor; and
- (d) no approvals, validations, registrations; consents, designations or notifications, (in case of the Issuer) except for registration with the Prime Minister pursuant to the Law Concerning Issuance, etc. of Bonds for Moneylender's Loan Business, are required to be obtained from, or made to, any authority of the Japanese Government under Japanese law (i) for the Issuer to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement and issue Electronic CP, or to perform its obligations thereunder and (ii) for the Guarantor to give the Guarantee, to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement to perform its obligations thereunder.

In giving the foregoing opinion, we have relied, with respect to all matters relating to the laws of Germany, upon the legal opinion of Mr. Guido Peters, legal counsel to the Guarantor, which was submitted to the Dealers today pursuant to the Dealer Agreements.

Very truly yours,



2004年1月16日

株式会社東京三菱銀行
日興シティグループ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
農林中央金庫
株式会社みずほコーポレート銀行
(以下に定義する本ディーラー) 御中

法律意見書

拝啓

小職らは、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー (以下「保証会社」という。) により保証された、フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社 (以下「発行会社」という。) が日本国内において発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパー (以下「本電子CP」という。) に関し、発行会社および保証会社の日本国における法律顧問として、以下の書類を検討した。

1. 発行会社および保証会社ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行 (以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。) の間の 2004年1月16日付の短期社債ディーラー契約ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式 (以下総称して「本ディーラー契約」という。) の写し。
2. 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間の 2004年1月16日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約 (以下「本サービス契約」という。) の写し。
3. 2004年1月16日付の保証会社による本電子CPに対する保証状 (以下「本保証状」という。) の写し。
4. 2004年1月16日付の発行体等に関する説明書の草案。

以下の意見を述べるにあたり、小職らは、必要または有益と思科されるその他の文書および法律問題も検討した。

上記の検討に基づき、また上記書類について、該当する場合、小職らが検討した形または本質的に同じ形で署名されるという前提で、小職らは、本意見書の日付において有効な日本国法に従い、以下の意見に達した。

- (イ) 発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびにそれらの契約に従い発行会社が引き受ける義務の履行は、発行会社により適法に授權されている。また、本ディーラー契約および本サービス契約は、発行会社により同じものが署名および交付された場合、その規定に従い、契約当事者にとって各々が適法、有効かつ法的拘束力を有するものとなる。
- (ロ) 本電子CPが該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い発行された場合、本電子CPは適法かつ有効であり、発行会社の法的拘束力のある義務を構成する。

- (ハ) 該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い本保証状に基づく保証が付与された場合、本保証状は適法かつ有効であり、保証会社の法的拘束力のある義務を構成する。
- (ニ) 日本国法の下、（発行会社に関しての）金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づく内閣総理大臣の登録を除き、（i）発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびに本電子CPの発行またはそれらに基づく義務の履行、ならびに（ii）保証会社による本保証状に基づく保証の付与ならびに契約上の義務の履行のための本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付を目的として、いかなる日本政府の機関による承認、検認、登録、同意、指定または通知を得ることまたはなされることも必要ではない。

上記の意見中、ドイツ法に関するすべての事項については、本ディーラー契約に基づき本ディーラーに本日交付された保証会社の法律顧問である Guido Peters 氏の法律意見書に依拠した。

敬具

（ 署 名 ）

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Letter of Confirmation

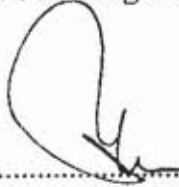
Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby confirms as set forth below, in connection with the Guarantee dated 16 January 2004 (the "**Guarantee**") concerning electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. (the "**Issuer**") and guaranteed by the Guarantor.

1. The Issuer changed the trade name from Volkswagen Finance Japan K.K. to VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. as of 1 October 2005.
2. The Guarantor has acknowledged the Issuer's change in trade name as set forth in 1. above.
3. The Guarantor will hereby continuously guarantee the electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by the Issuer as set forth in the Guarantee after the Issuer's change in trade name.
4. The Guarantor agrees that the full text of this Letter of Confirmation shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the short-term notes to be issued by the Issuer.

Braunschweig, 1 October, 2005

Volkswagen Financial Services AG


.....
Klaus-Dieter Schürmann
Member of the Board of Management


.....
Bernd Bode
Head of Treasury

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 1 October, 2005

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

A handwritten signature in cursive script, appearing to read "Y. Hattori". The signature is written in dark ink and is positioned above a horizontal dotted line.

Yuichiro Hattori

Chief Manager, Treasury & Investment Division

(訳 文)

確 認 書

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」といいます。）は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」といいます。）が発行する短期社債の形式による電子コマмерシャル・ペーパーに対して保証会社が付す保証に関する 2004 年 1 月 16 日付の保証状（以下「保証状」といいます。）について、以下のとおり確認する。

1. 発行会社は、2005 年 10 月 1 日付で、旧商号フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社から、新商号フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社に商号変更を行った。
2. 保証会社は、前項記載の発行会社の商号変更について認識している。
3. 保証会社は、発行会社の商号変更後も、発行会社が発行する短期社債の形式による電子コマmercial・ペーパーについて、保証状記載のと通りの保証を付す。
4. 保証会社は、本確認書の全文が発行会社の発行する短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

Braunschweig 2005 年 10 月 1 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・
サービスズ・アーゲー

(署名)

本確認書の内容に同意する。

東京 2005 年 10 月 1 日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORIZED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS


Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 26 June 2007, the following change and appointment of the authorized agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Yuichi Eguchi, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 26 June 2007

Volkswagen Financial Services AG

By: 
Name: Bernd Bode
Title: Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 26 June 2007

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: 

Name: Hiroshi Nogawa

Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2007 年 6 月 26 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 江口 雄一 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長

Braunschweig 2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署 名)

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2007年6月26日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORISED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS

Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 30 June 2009, the following change and appointment of the authorised agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Shuhei Kashimoto, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 30 June 2009

Volkswagen Financial Services AG



By: _____
Name: Bernd Bede
Title: Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 30 June 2009

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: _____



Name: Shuhei Kashimoto

Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2009 年 6 月 30 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 樫本 周平 部長

Braunschweig 2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署 名)

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2009年6月30日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)
